◆　江東区　◆

中小企業の景況

令和５年度第２・四半期

（令和５年７～９月）

KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

目　　次

都内中小企業の景況（令和５年７～９月期）…… 1
江東区内中小企業の景況（令和５年７～９月期）…… 2
製造業…… 3
卸売業…… 7
小売業…… 11
サービス業…… 15
日銀短観…… 18
特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」…… 19
中小企業景況調査　比較表…… 22
中小企業景況調査　転記表…… 25

調査の概要

１．調査時期　　令和5年7月～9月期を対象に令和5年9月上旬に実施

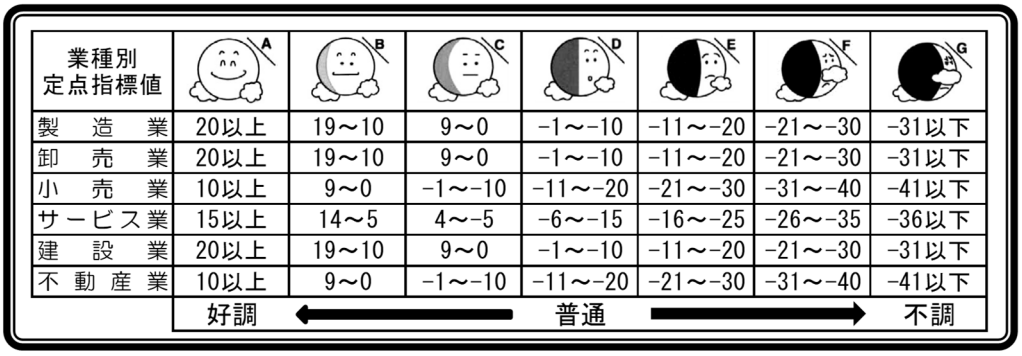
２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況　　有効回収率　95.7%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	110	105
卸売業	24	23
小売業	41	41
サービス業	36	33
合計	211	202

４．未回収事業所の内訳

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移転	調査拒否	休業	不在が続く	その他	合計
６業種計	1	－	－	－	－	－	7	1	9
製造業	1	－	－	－	－	－	3	1	5
卸売業	－	－	－	－	－	－	1	－	1
小売業	－	－	－	－	－	－	－	－	0
サービス業	－	－	－	－	－	－	3	－	3



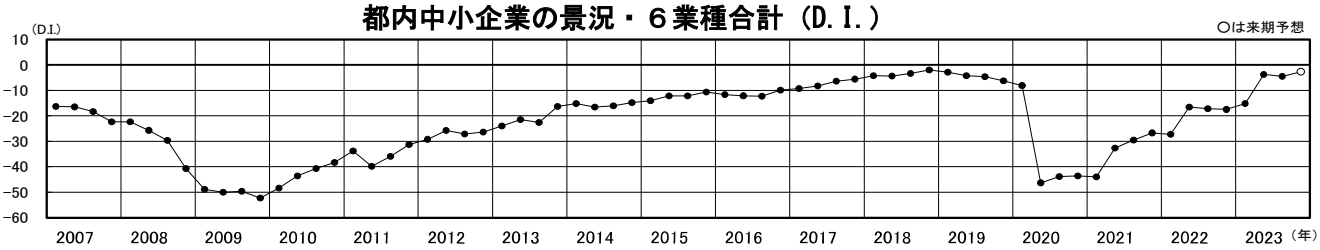
業種別定点指標値	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
不動産業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
	好調 ←			普通		→	不調

都内中小企業の景況（令和５年7月～9月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況は前期同様変化なく推移・コロナ前の水準を上回らず

都内中小企業の景況・６業種合計（D.I.）



今期の6業種合計の業況判断Dlは、前期の大幅な改善からプラスに転じることが期待されたものの、△4.5（前期△3.7）と前期に比べて変化なく推移し、コロナ前の水準を上回らなかった。

業種別で見ると、製造業、小売業、サービス業、建築業では前期同様に推移し、卸売業、不動産業においてはわずかに悪化した。

来期は、不動産業がやや弱含むと予想されるものの、建築業が今期並の良好感で推移し、その他の業種でもわずかな改善が見られると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−7.1	−7.5	−0.4	−5.1	2.4
卸　売　業	−5.5	−8.3	−2.8	−4.0	4.3
小　売　業	−14.2	−13.9	0.3	−10.9	3.0
サービス業	−2.7	−3.9	−1.2	−1.7	2.2
建　設　業	11.0	9.7	−1.3	10.3	0.6
不 動 産 業	8.2	5.7	−2.5	3.6	−2.1
総　　合	−3.7	−4.5	−0.8	−2.7	1.8

※前期（2023年4～6月）　来期（2023年10～12月）

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・受注残は前期同様の増加が続き、収益も前期並の減少幅で推移した。業種別に見ると、食料品がわずかに好調感を増したものの、化学工業、電気機械で大きく好調感が後退したほか、ゴム製品が大きく悪化した。

価格面では原材料価格・販売価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（42%）、「売上の停滞・減少」（34%）、「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」が同率の 16%となった。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（52%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（17%）と続いている。

来期の業況はわずかに改善すると予想され、売上額・受注残・収益においては増減なく推移すると見ている。価格面では原材料価格・販売価格ともに続いていた上昇が弱まると予想している。

＜卸売業＞

業況はわずかに厳しさを増した。前期増加に転じた売上額はやや増勢が後退し、収益は再び減少を強めた。業種別では化学製品、鉱物・金属材料が大きく改善したものの、建築材料、家具・建具が大きく悪化したほか、機械器具は好調感が後退した。

価格面では仕入価格の上昇がわずかに弱まったことから、販売価格もやや落着きを見せた。経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」（37%）、２位に、「利幅の縮小」（26%）が上昇し、「仕入先からの値上げ要請」（25%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」（59%）、「経費を削減する」（44%）、「情報力を強化する」（19%）の順となった。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額は今期並の増減が続き、収益はわずかに増加に転じると見ている。価格面では高騰が続いていた仕入価格・販売価格ともに上昇を弱めると予想している。

＜小売業＞

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額においても前期同様の水準で変化が見られなかったものの、収益はわずかに改善した。業種別で見ると飲食店がやや持ち直したものの、価格高騰の影響からガソリンスタンド・燃料、木材・建築材料が大きく悪化に転じた。

価格面では仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格はわずかに上昇した。資金繰りは前期同様の厳しさが続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（35%）、「仕入先からの値上げ要請」（22%）、「同業者間の競争の激化」（19%）と続いている。重点経営施策については「経費を節減する」（45%）、「品揃えを改善する」（27%）、「宣伝・広告を強化する」（20%）となった。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、収益も今期並の減少が続くと見ている。価格面では仕入価格・販売価格ともに上昇幅が縮小すると予想している。

＜サービス業＞

業況は前期同様の厳しさが続き、プラスに達しなかった。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに水面下に落込んだ。業種別では前期に続き娯楽が大幅に改善した。

価格面では材料価格は前期並の上昇が続いた。料金価格はわずかに上昇幅を縮小させた。資金繰りはわずかに苦しさが強まった。経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」「人手不足」が同率の 28%、「同業者間の競争の激化」「材料価格の上昇」が同率の 24%、「人件費の増加」（21%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」（43%）、「販路を広げる」（37%）、「人材を確保する」（26%）が上位を占めた。

来期の業況はわずかに改善し、売上額は今期同様の増加が続き、収益はやや増加に転じると予想している。価格面では材料価格はやや落ち着きを見せ、料金価格は今期並の上昇が続くと見ている。

＜建設業＞

前期大幅に好調に転じた業況は前期同様の水準で推移した。売上額・受注残・施工高はわずかに増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。業種別では設備工事でわずかに良好感が強まった。

価格面では材料価格の上昇がやや弱まり、請負価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに苦しさを強め、在庫は適正範囲が保たれている。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」（56%）、「人手不足」（38%）、「売上の停滞・減少」（20%）となっている。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」（44%）、「人材を確保する」（40%）、「販路を広げる」（36%）と続いている。

来期の業況は今期並の良好感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高は増加幅を縮小させ、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では高騰し続けていた材料価格が上昇幅を縮小させ、請負価格はわずかに落着きを見せると予想している。

＜不動産業＞

業況はわずかに悪化した。売上額は前期同様の増加が続いたものの、収益はわずかに増加幅を縮小させた。業種別では不動産代理・仲介がわずかに悪化に転じた。

価格面では仕入価格・販売価格ともにわずかに上昇を弱めた。資金繰りは前期同様の容易な状況が続き、在庫は前期並の不足感が続いている。経営上の問題点の上位項目は前期同様に地価上昇の影響を受けて「商品物件の高騰」（33%）、「商品物件の不足」（29%）、「同業者間の競争の激化」（28%）と続いている。重点経営施策は「情報力を強化する」（40%）、「販路を広げる」（29%）、「経費を節減する」（28%）、の順となった。

来期の業況はやや弱含むと予想している。売上額と収益はともにわずかに増加幅が縮小すると見ている。価格面では仕入価格・販売価格ともに上昇を弱めると予想している。

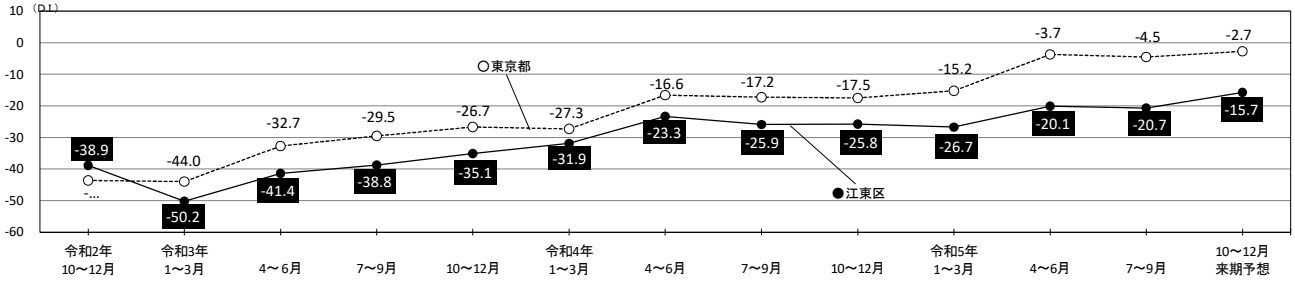
[注]○D．I（Diffusion Indexの略）
D．I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
○D．I．（季節調整済）
季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD．Iを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD．I値です。修正値ともいいます。
○傾向値
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和５年7月～9月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況（△20.1→△20.7）は0.6ポイント悪化が強まった。
～小売業で4.4ポイント改善したが、サービス業で3.5ポイントの悪化～

江東区内中小企業の景況・４業種合計（D.I.）　※全都は６業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-20.7（前期は-20.1）と前期に比べ0.6ポイント悪化が強まった。業種別に見ると、小売業で4.4ポイント改善したが、サービス業で3.5ポイント悪化し、製造業で1.5ポイント、卸売業で1.4ポイントの悪化となった。

来期は、小売業、卸売業、製造業で5ポイント以上改善し、サービス業でも2ポイントの改善を見込んでおり、全体で5ポイントの改善が見込まれている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−19.4	−20.9	−1.5	−15.7	5.2
卸　売　業	−18.5	−19.9	−1.4	−13.9	6.0
小　売　業	−23.3	−18.9	4.4	−12.5	6.4
サービス業	−19.6	−23.1	−3.5	−20.9	2.2
総　　合	−20.1	−20.7	−0.6	−15.7	5.0

※前期（2023年4～6月）　来期（2023年10～12月）
※「総合」は上記の４業種でのD.I値

＜製造業＞

業況は前期同様の悪化幅で推移した。売上額は減少傾向がわずかに強まったが、収益は前期並の減益傾向が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の上昇水準で推移し、原材料価格も前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期同様の不足感が続いた。

来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額は改善が進みわずかにプラスに転じるものの、収益は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格は今期並の好調水準で推移し、原材料価格は厳しい状況ながら上昇傾向がやや弱まると見込まれている。

＜卸売業＞

業況は前期並の悪化傾向が続いた。売上額は減少幅が多少拡大したが、収益は減益傾向が大幅に改善された。価格面では、販売価格は上昇傾向が大幅に強まり、仕入価格も上昇傾向が多少強まった。在庫は不足感がかなり緩和された。

来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額と収益も減少・減益傾向は続くものの大幅に改善されると見込まれている。販売価格と仕入価格は上昇傾向が極端に弱まると予想している。

＜小売業＞

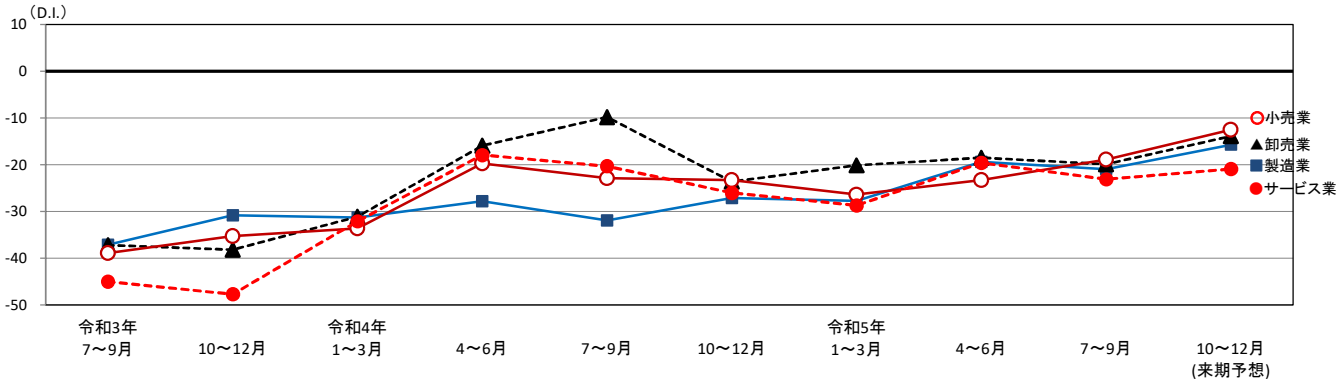
業況は悪化傾向が若干弱まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減益傾向が多少強まった。価格面では、販売価格は上昇傾向をかなり強めた。仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。在庫は適正水準から品薄の状況となった。

来期の業況は悪化傾向であるもののかなり持ち直すと見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が多少改善すると予想している。販売価格と仕入価格は上昇傾向が大きく弱まると見込まれている。

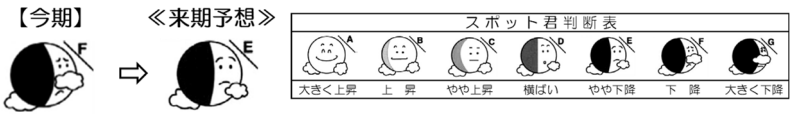
＜サービス業＞

業況は悪化傾向が多少強まり、売上額は大幅に減少を強め、収益も減益幅が大幅に拡大した。価格面では、料金価格は上昇傾向が多少弱まり、材料価格は前期同様の上昇水準で推移した。

来期の業況は悪化傾向が幾分弱まると見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が大幅に改善すると予想している。また、料金価格は上昇が大幅に強まり、材料価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。



製　造　業



売上額・収益の動向と業況判断

業況は前期△19.4 から今期△20.9 と前期同様の悪化幅で推移した。売上額は前期△1.7 から今期△5.2 と減少傾向がわずかに強まったが、収益は前期△6.0 から今期△6.0 と前期並の減益傾向が続いた。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 10.0 から今期 11.1 と前期同様の上昇水準で推移し、原材料価格も前期 27.5 から今期 26.1 と前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期△4.2 から今期△4.7 と前期同様の不足感が続いた。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△4.7 から今期△6.5 と前期並の窮屈感が続き、借入難易度は前期 0.0 から今期△4.1 と厳しい状況となった。今期借入をした企業は 11.4%で、前期の 13.8%より 2.4 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

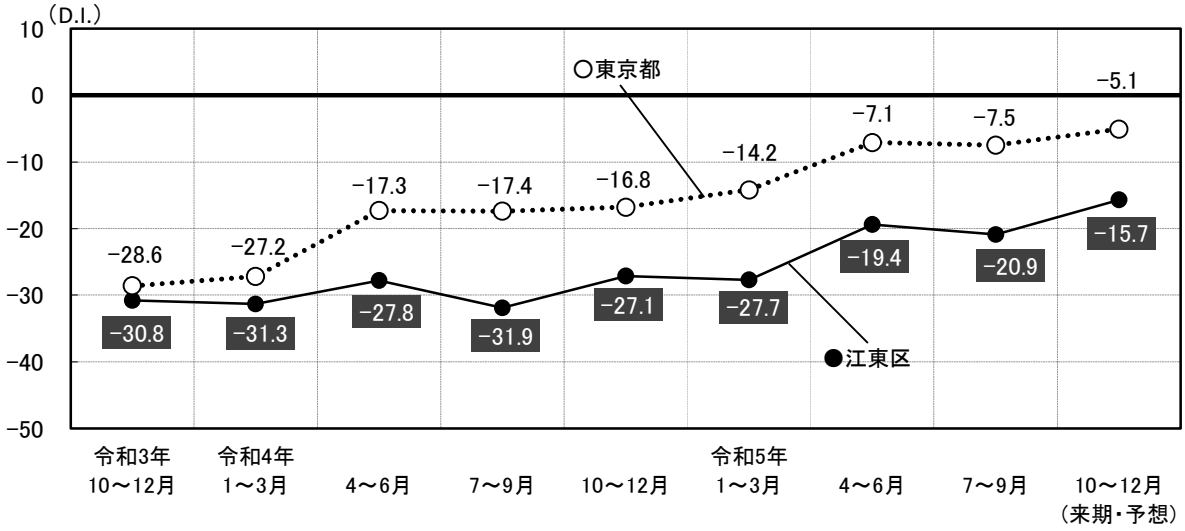
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が32.4%で今期も最多となり、次いで「原材料高」が25.7%、「仕入先からの値上げ要請」と「同業者間の競争の激化」がともに10.5%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が39.0%で今期は最多となり、次いで「経費を節減する」が37.1%で次点となり、「人材を確保する」が5.7%で続いた。

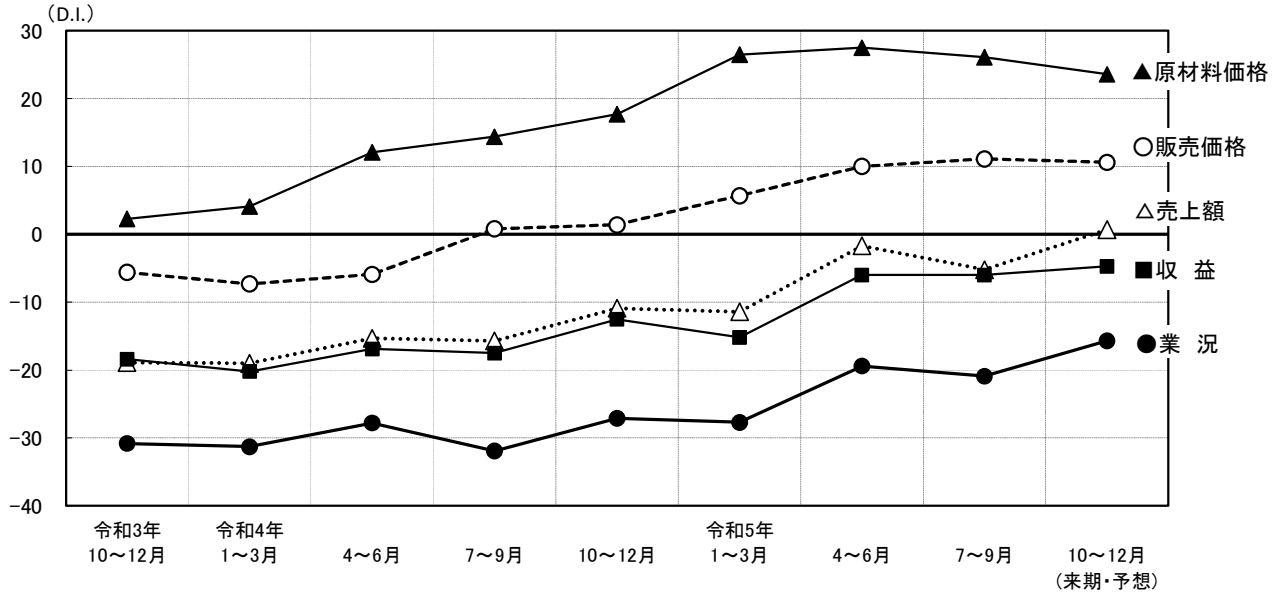
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△15.7予想）は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額（0.7予想）は改善が進みわずかにプラスに転じるものの、収益（△4.7予想）は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格（10.6予想）は今期並の好調水準で推移し、原材料価格（23.6予想）は厳しい状況ながら上昇傾向がやや弱まると見込まれている。

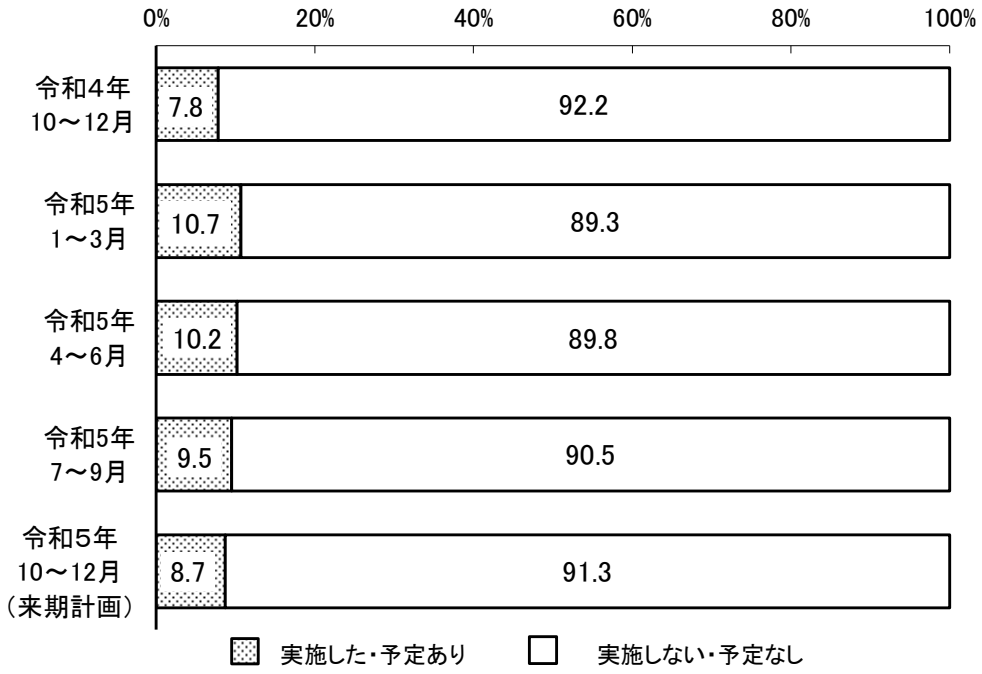
江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



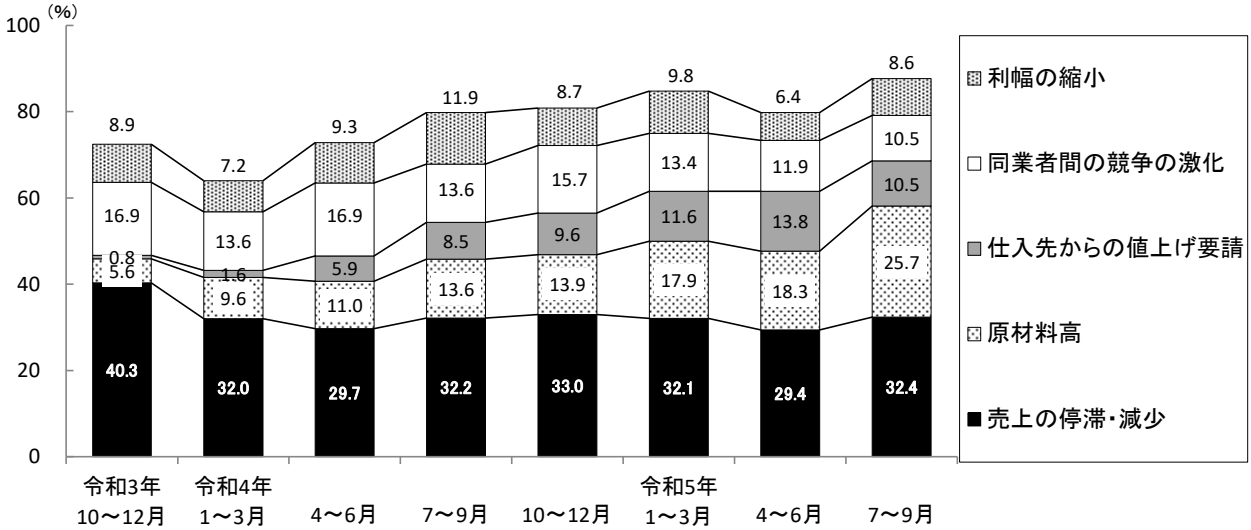
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



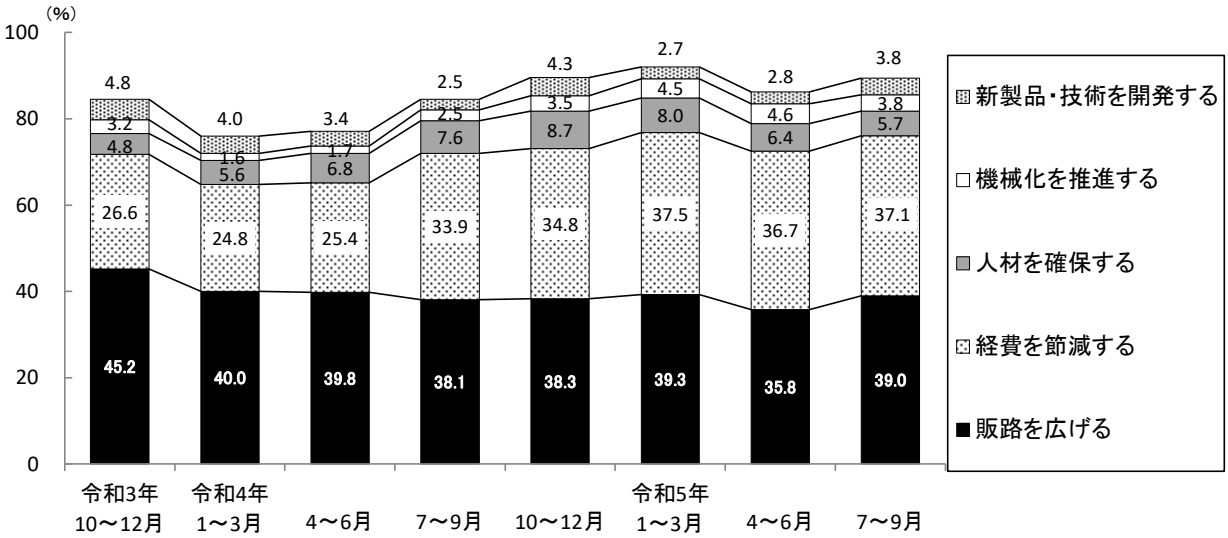
製造業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
売上の停滞・減少	33.0%	売上の停滞・減少	32.1%	売上の停滞・減少	29.4%	売上の停滞・減少	32.4%
同業者間の競争の激化	15.7%	原材料高	17.9%	原材料高	18.3%	原材料高	25.7%
原材料高	13.9%	同業者間の競争の激化	13.4%	仕入先からの値上げ要請	13.8%	仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化	10.5%
仕入先からの値上げ要請	9.6%	仕入先からの値上げ要請	11.6%	同業者間の競争の激化 人手不足	11.9%	利幅の縮小	8.6%
利幅の縮小 人手不足	8.7%	利幅の縮小 人手不足	9.8%				

製造業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
販路を広げる	38.3%	販路を広げる	39.3%	経費を節減する	36.7%	販路を広げる	39.0%
経費を節減する	34.8%	経費を節減する	37.5%	販路を広げる	35.8%	経費を節減する	37.1%
人材を確保する	8.7%	人材を確保する	8.0%	人材を確保する	6.4%	人材を確保する	5.7%
不採算部門を整理・縮小する 新製品・技術を開発する	4.3%	不採算部門を整理・縮小する 情報力を強化する	7.1%	機械化を推進する	4.6%	機械化を推進する 新製品・技術を開発する	3.8%
				不採算部門を整理・縮小する	3.7%		

製造業　業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期△33.8→今期△49.2）は悪化傾向が大幅に強まり、売上額（10.4→△9.6）と収益（10.4→△9.6）も極端に低下し、マイナスに大きく転じた。販売価格（14.5→0.6）は上昇幅が大きく縮小し、原材料価格（50.6→17.0）も極端に上昇が弱まり厳しさが和らいだ。原材料在庫（14.5→0.6）は過剰感が大幅に改善し適正となった。資金繰り（9.2→5.0）は容易さが幾分後退した。

■ 木材、木製品

業況（前期△65.6→今期△57.7）は厳しい状況が続くものの悪化傾向が多少弱まった。売上額（△67.0→△52.2）も苦しい状況に変わりはないが幾分緩和し、収益（△38.4→△21.3）も減少傾向ながらかなり改善した。販売価格（△19.4→△18.6）は前期同様の下降水準で推移したが、原材料価格（△9.9→15.6）は極端に上昇し厳しい状況となった。原材料在庫（△7.0→△11.6）は不足感が多少増した。資金繰り（△38.9→△18.3）は窮屈感が非常に大きく緩和された。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（△33.2→今期△30.4）は悪化傾向が幾分弱まった。売上額（5.2→5.9）は前期並の増加幅で推移し、収益（△13.0→△6.8）は減益傾向がかなり改善した。販売価格（14.9→9.8）は好調感が多少後退し、原材料価格（22.4→19.4）は上昇傾向が幾分弱まった。原材料在庫（△4.1→△1.4）は不足感が緩和され適正水準となった。資金繰り（1.2→△2.2）はわずかに窮屈感が現れた。

■ 窯業・土石製品

今期（令和5年7月～9月期）の回答事業所は無かった。

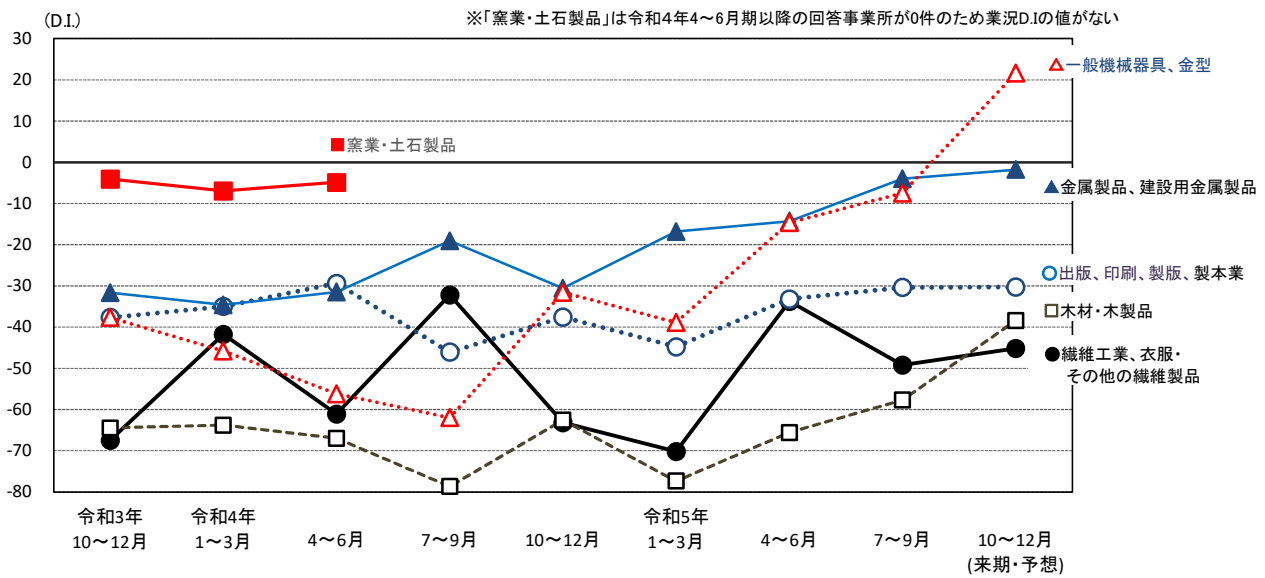
■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期△14.3→今期△4.0）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（16.0→19.4）は増加幅が多少拡大したが、収益（10.3→5.3）は増加傾向がかなり後退した。販売価格（10.0→26.7）は大幅に上昇し好調感が増したが、原材料価格（42.0→50.5）は上昇傾向を大きく強めて厳しさが増した。原材料在庫（△4.9→△7.7）は不足感が幾分増した。資金繰り（△1.0→2.5）は改善され容易な状況となった。

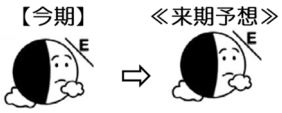
■ 一般機械器具、金型

業況（前期△14.7→今期△7.5）は水面下ながら大きく持ち直した。売上額（△10.9→△6.0）は多少改善したが、収益（△7.9→△11.7）は減益傾向が若干強まった。販売価格（13.2→△3.1）は大幅に下降し厳しい状況となったが、原材料価格（30.8→10.7）は極端に上昇が弱まり厳しさが緩和された。原材料在庫（0.6→△2.4）はわずかに不足感が現れた。資金繰り（1.2→0.9）は前期同様変わらず推移した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△18.5から今期△19.9と前期並の悪化傾向が続いた。売上額は前期△21.9から今期△26.4と減少幅が多少拡大したが、収益は前期△37.4から今期△26.6と減益傾向が大幅に改善された。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 20.9 から今期 31.0 と上昇傾向が大幅に強まり、仕入価格も前期 51.5 から今期 57.3 と上昇傾向が多少強まった。在庫は前期△13.4 から今期△6.0 と不足感がかなり緩和された。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△23.7から今期△12.6と窮屈感が大幅に緩和され、借入難易度も前期△18.2から今期△13.1と厳しさが多少和らいだ。今期借入をした企業は26.1％で、前期の21.7％から4.4ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

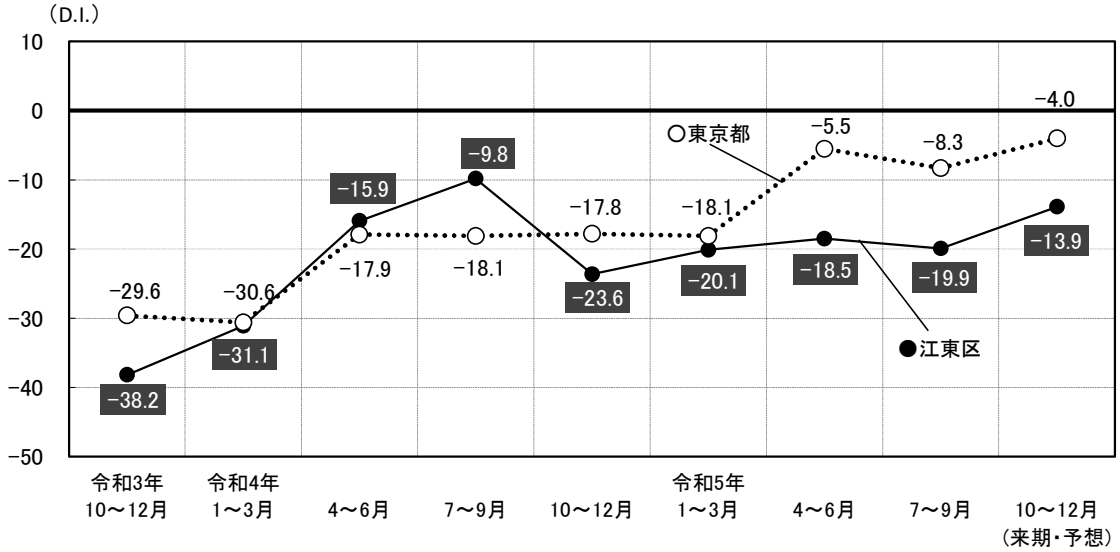
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が30.4％で前期に続き最多となり、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」（各21.7％）と続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が47.8％で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」（30.4％）、「情報力を強化する」、「人材を確保する」（各21.7％）となった。

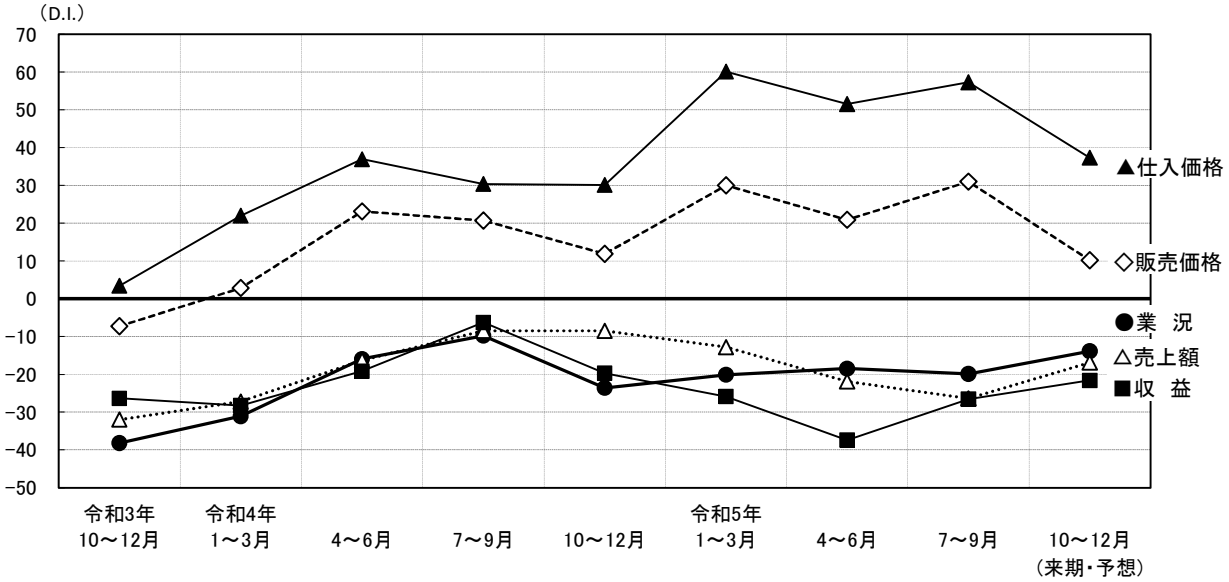
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△13.9予想）は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額（△16.9予想）と収益（△21.6予想）も減少・減益傾向は続くものの大幅に改善されると見込まれている。販売価格（10.2予想）と仕入価格（37.3予想）は上昇傾向が極端に弱まると予想している。

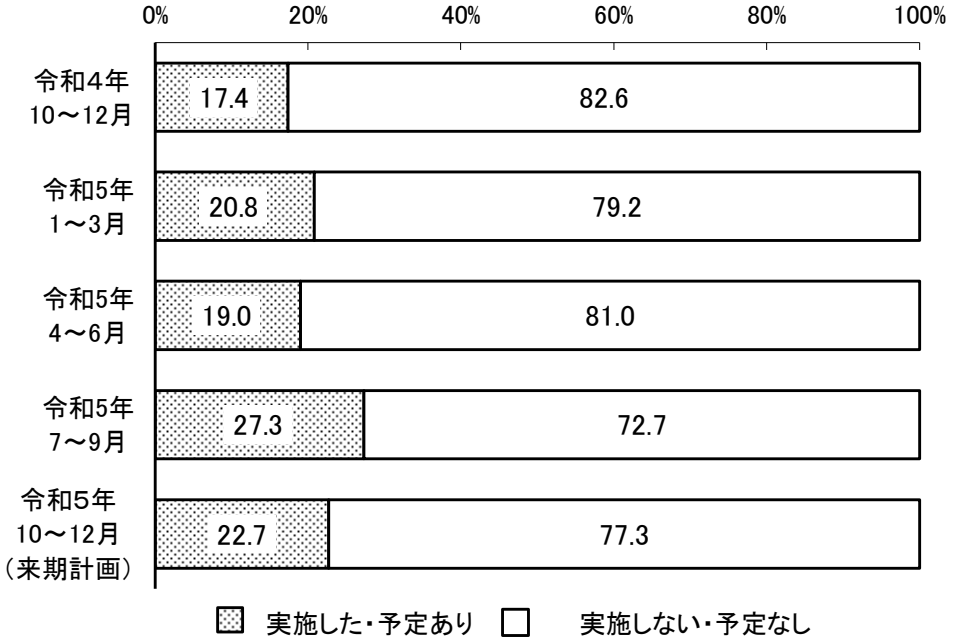
江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



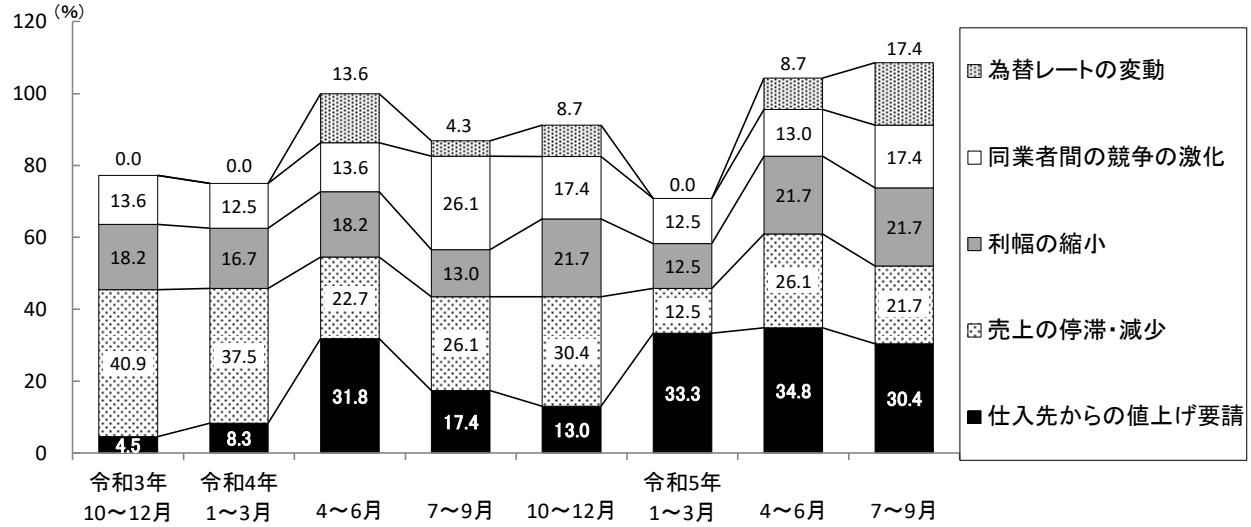
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



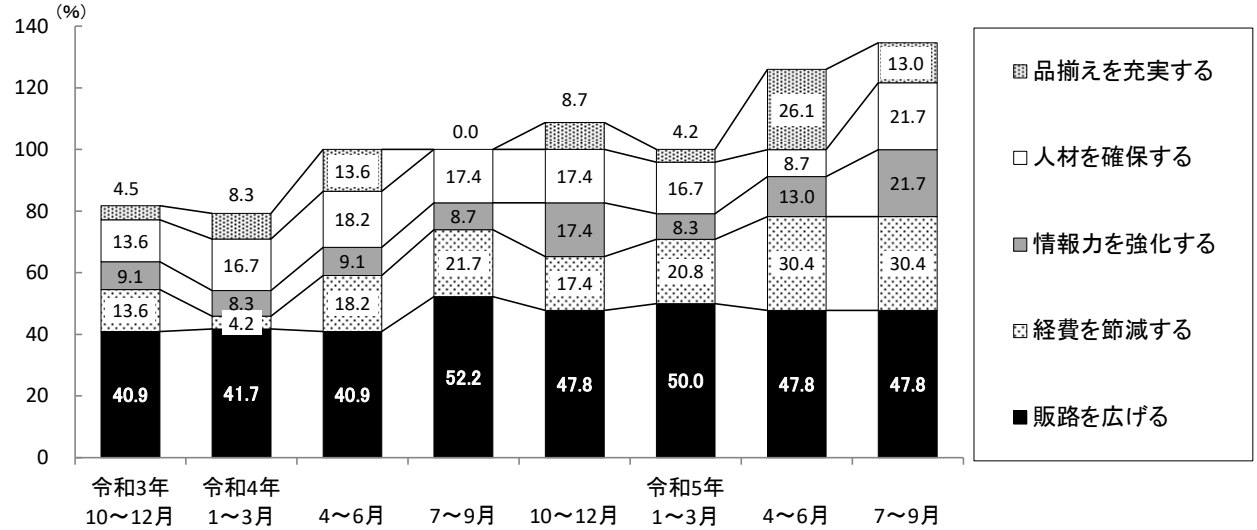
卸売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
売上の停滞・減少	30.4%	仕入先からの値上げ要請	33.3%	仕入先からの値上げ要請	34.8%	仕入先からの値上げ要請	30.4%
利幅の縮小	21.7%	人件費の増加	20.8%	売上の停滞・減少	26.1%	売上の停滞・減少	21.7%
同業者間の競争の激化	17.4%	売上の停滞・減少 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 取引先の減少 販売商品の不足	12.5%	利幅の縮小	21.7%	利幅の縮小	
取引先の減少	13.0%			取引先の減少	17.4%	同業者間の競争の激化	17.4%
仕入先からの値上げ要請 人手不足 人件費の増加 販売商品の不足				同業者間の競争の激化	13.0%	為替レートの変動	

卸売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

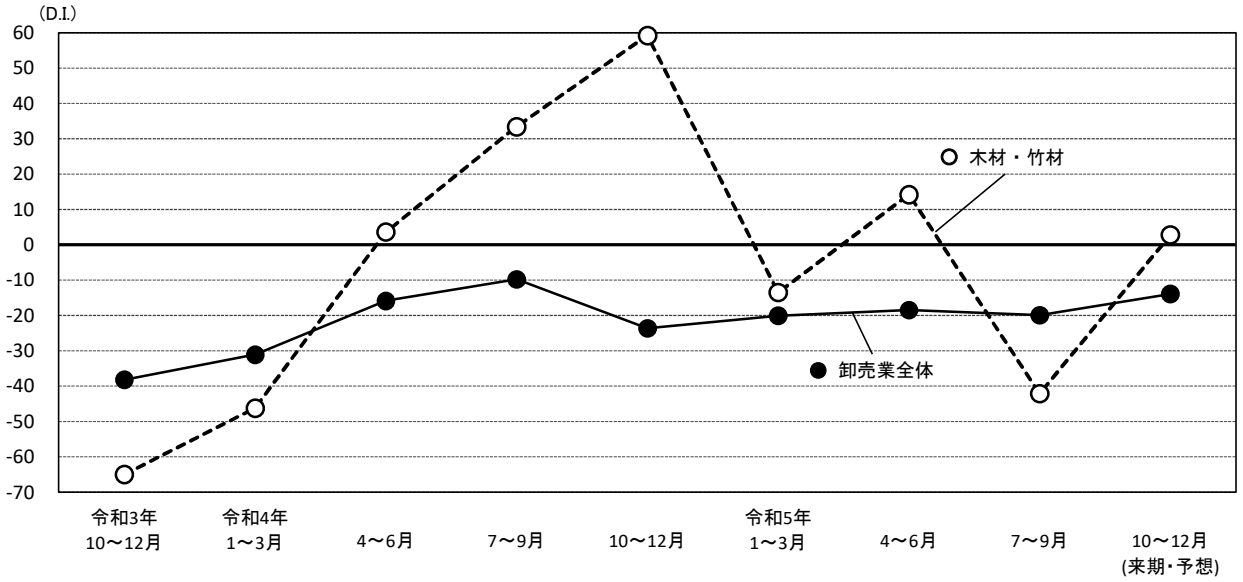
令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
販路を広げる	47.8%	販路を広げる	50.0%	販路を広げる	47.8%	販路を広げる	47.8%
経費を節減する 人材を確保する 情報力を強化する	17.4%	経費を節減する	20.8%	経費を節減する	30.4%	経費を節減する	30.4%
		人材を確保する	16.7%	品揃えを充実する	26.1%	情報力を強化する 人材を確保する	21.7%
		情報力を強化する パート化を図る 機械化を推進する	8.3%	情報力を強化する	13.0%		
パート化を図る 品揃えを充実する	8.7%			人材を確保する 新しい事業を始める	8.7%	品揃えを充実する	13.0%

卸売業　業種別動向

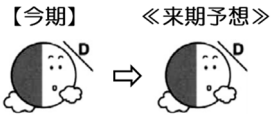
■ 木材、竹材

業況（前期14.2→今期△42.1）は極端に後退し再び水面下に大きく落込んだが、売上額（△7.5→0.9）は大きく改善しわずかにプラスに転じ、収益（△6.2→41.9）は極端に改善し増益に大きく転じた。販売価格（79.9→44.4）は上昇傾向が大幅に後退し、仕入価格（85.2→46.5）は厳しい状況は続くものの上昇が極端に弱まった。在庫数量（2.0→8.7）は過剰感が大きく現れた。資金繰り（△7.1→0.0）は窮屈感が無くなった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△23.3から今期△18.9と悪化傾向が若干弱まった。売上額は前期△20.7から今期△14.8と減少幅がかなり縮小し、収益は前期△18.0から今期△20.2と減益傾向が多少強まった。

価格　・　在庫動向

販売価格は前期 13.1 から今期 19.1 と上昇傾向をかなり強めた。仕入価格は前期 26.9 から今期 25.4 と前期並の上昇幅で推移した。在庫は前期 0.3 から今期△4.7 と適正水準から品薄の状況となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△4.0から今期△5.5と前期並の窮屈感で推移し、借入難易度も前期△10.2から今期△8.3と前期同様の厳しさが続いた。今期借入をした企業は4.9%で、前期の7.0%から2.1ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

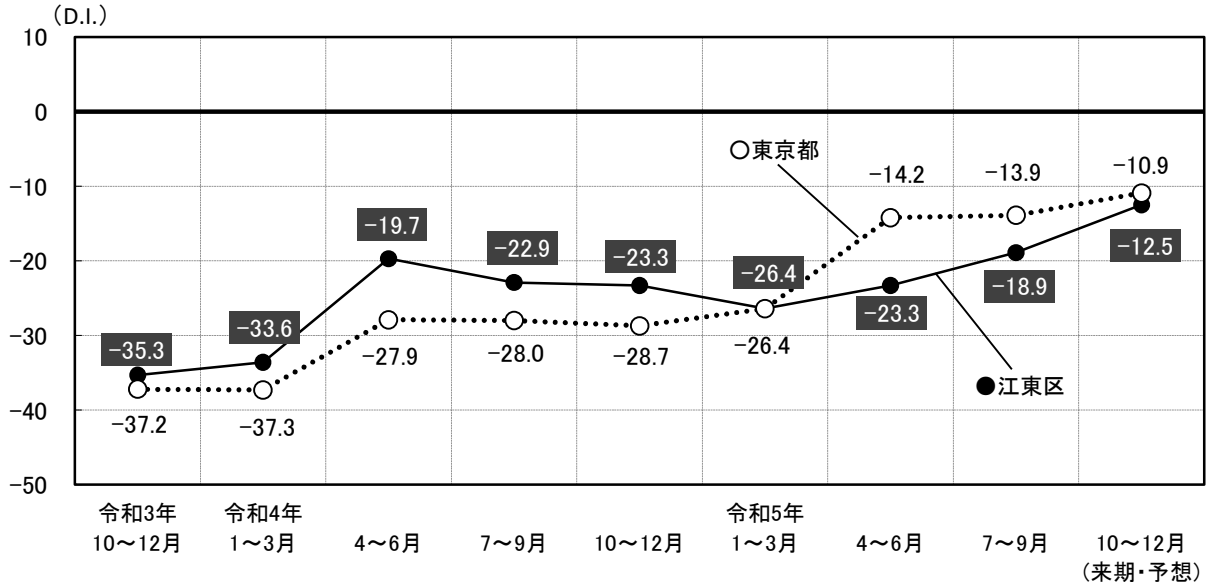
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が31.7%で引き続き最多となり、次いで「仕入先からの値上げ要請」（29.3%）、「同業者間の競争の激化」（22.0%）となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が31.7%で今期も最多となり、次いで「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取り扱う」がともに19.5%で続いた。

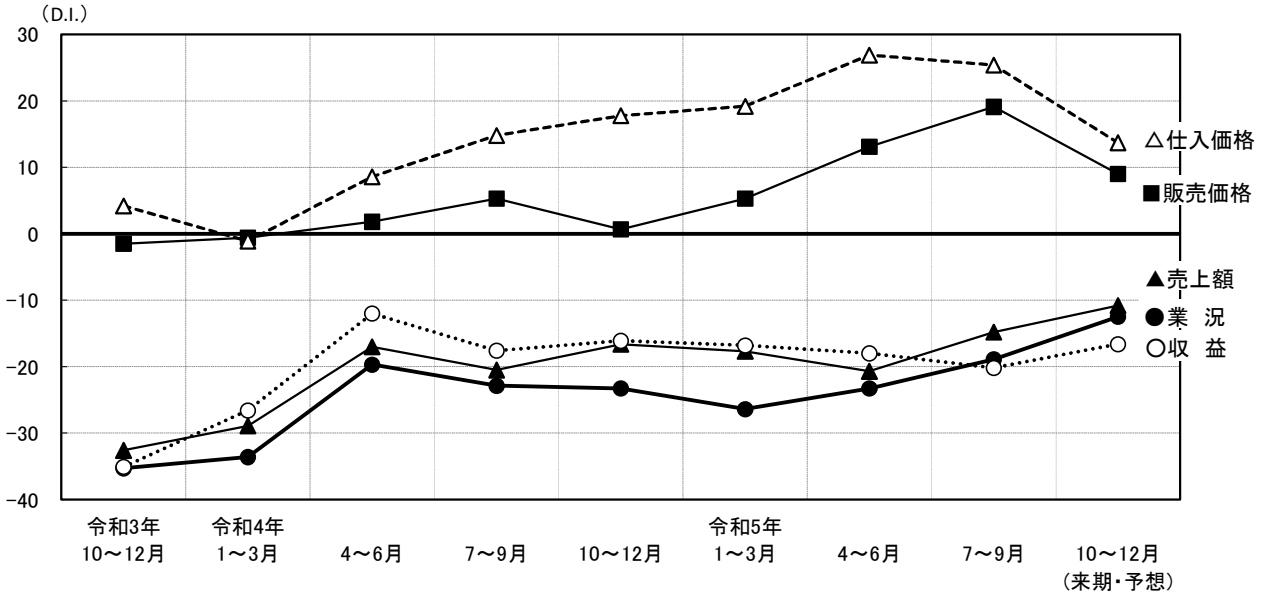
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△12.5予想）は悪化傾向であるもののかなり持ち直すと見込まれている。売上額（△10.8予想）と収益（△16.6予想）は減少・減益傾向が多少改善すると予想している。販売価格（9.0予想）と仕入価格（13.7予想）は上昇傾向が大きく弱まると見込まれている。

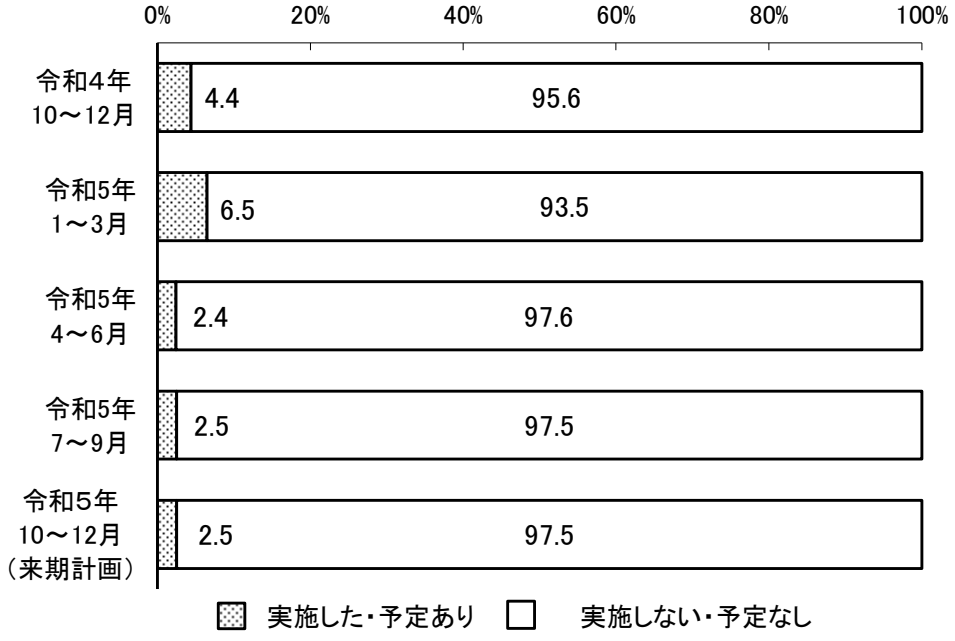
江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



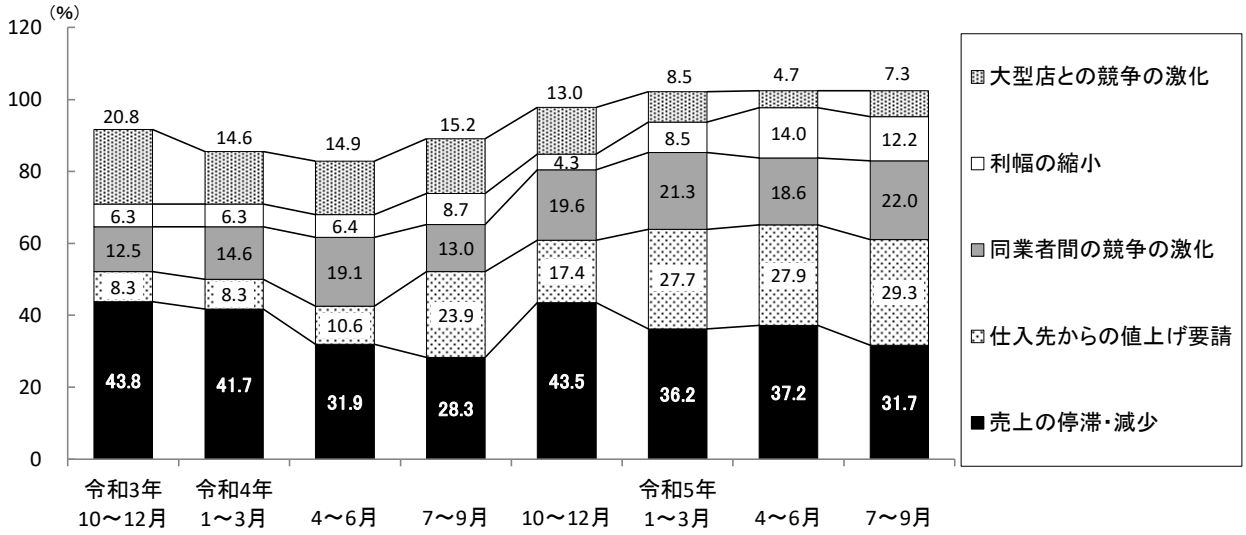
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



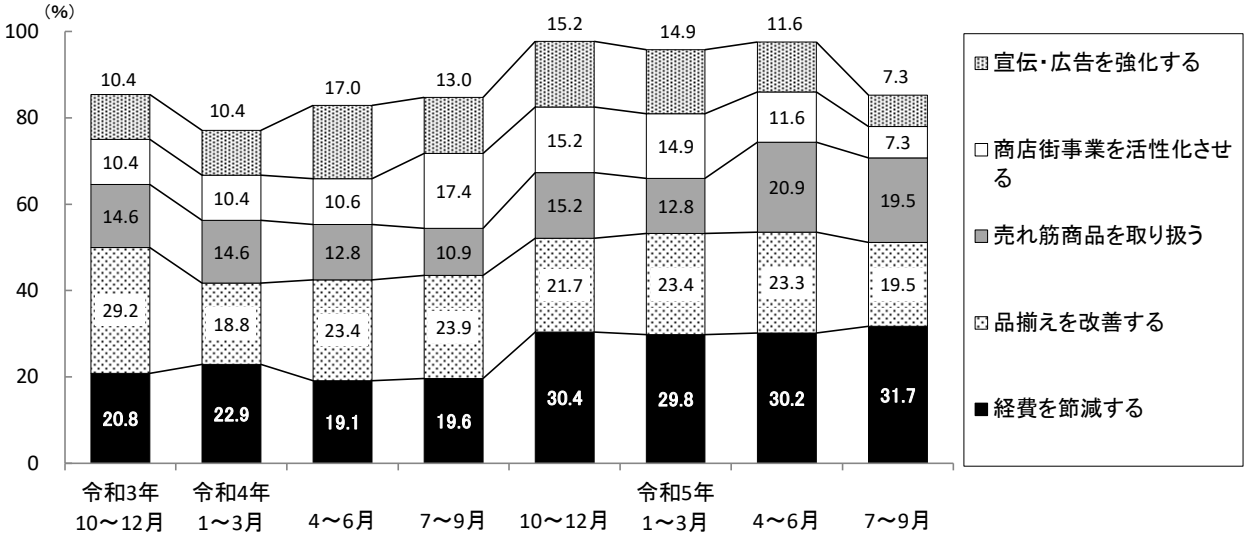
小売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
売上の停滞・減少	43.5%	売上の停滞・減少	36.2%	売上の停滞・減少	37.2%	売上の停滞・減少	31.7%
同業者間の競争の激化	19.6%	仕入先からの値上げ要請	27.7%	仕入先からの値上げ要請	27.9%	仕入先からの値上げ要請	29.3%
仕入先からの値上げ要請	17.4%	同業者間の競争の激化	21.3%	同業者間の競争の激化	18.6%	同業者間の競争の激化	22.0%
大型店との競争の激化	13.0%	大型店との競争の激化	8.5%	利幅の縮小	14.0%	利幅の縮小	12.2%
商店街の集客力の低下	10.9%	利幅の縮小		販売商品の不足	7.0%	大型店との競争の激化 人手不足	7.3%

小売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
経費を節減する	30.4%	経費を節減する	29.8%	経費を節減する	30.2%	経費を節減する	31.7%
品揃えを改善する	21.7%	品揃えを改善する	23.4%	品揃えを改善する	23.3%	品揃えを改善する	19.5%
商店街事業を活性化させる 宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取り扱う	15.2%	商店街事業を活性化させる 宣伝・広告を強化する	14.9%	売れ筋商品を取り扱う	20.9%	売れ筋商品を取り扱う	
		売れ筋商品を取り扱う	12.8%	商店街事業を活性化させる 宣伝・広告を強化する	11.6%	商店街事業を活性化させる 宣伝・広告を強化する 人材を確保する	7.3%

小売業　業種別動向

■ 衣服、呉服、身の回り品

業況（前期△47.8→今期△42.9）は悪化傾向が幾分弱まったが、売上額（△21.9→△20.1）と収益（△21.9→△20.1）は前期並の減少・減益傾向で推移した。販売価格（6.8→19.8）は大幅に上昇を強め、仕入価格（21.7→14.4）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫数量（7.3→△5.2）は過剰から品薄に大きく転じた。資金繰り（12.0→3.3）は容易さが大幅に後退した。

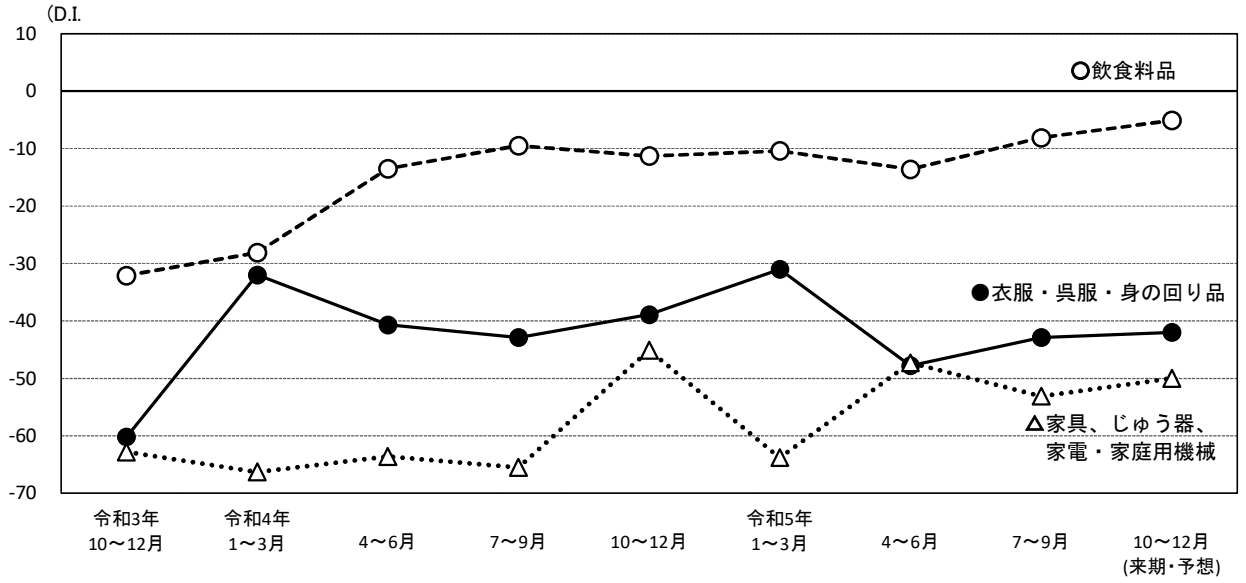
■ 飲食料品

業況（△13.6→今期△8.1）は悪化傾向がかなり弱まった。売上額（△9.6→△11.6）は減少幅がわずかに拡大し、収益（△13.2→△20.6）は減益傾向が大きく強まった。販売価格（15.7→17.0）は前期並の上昇幅で推移し、仕入価格（25.2→18.6）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫数量（△6.1→△5.9）は前期同様の不足感で推移した。資金繰り（△11.9→△8.1）は窮屈感が多少緩和された。

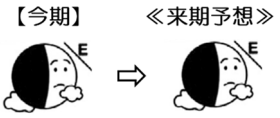
■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期△47.3→今期△53.1）は悪化幅が更に強まった。売上額（△43.6→△35.9）と収益（△44.7→△39.7）は減少・減益傾向がかなり改善した。販売価格（△4.9→16.5）は下降から上昇に大きく好転したが、仕入価格（△3.6→21.1）は極端に上昇し厳しい状況となった。在庫数量（△15.8→△14.0）は前期並の不足感で推移した。資金繰り（△14.5→△17.1）は厳しさが多少増した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



売上、収益の動向と業況判断

業況は前期△19.6から今期△23.1と悪化傾向が多少強まり、売上額は前期△6.8から今期△17.7と大幅に減少を強め、収益も前期△8.6から今期△23.2と減益幅が大幅に拡大した。

価　格　動　向

料金価格は前期 8.1 から今期 3.8 と上昇傾向が多少弱まり、材料価格は前期 31.1 から今期 31.0 と前期同様の上昇水準で推移した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△7.0から今期△10.9と窮屈感が幾分増し、借入難易度は前期10.0から今期7.4と容易さがわずかに後退した。今期借入をした企業は6.1％で、前期の2.9％から3.2ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

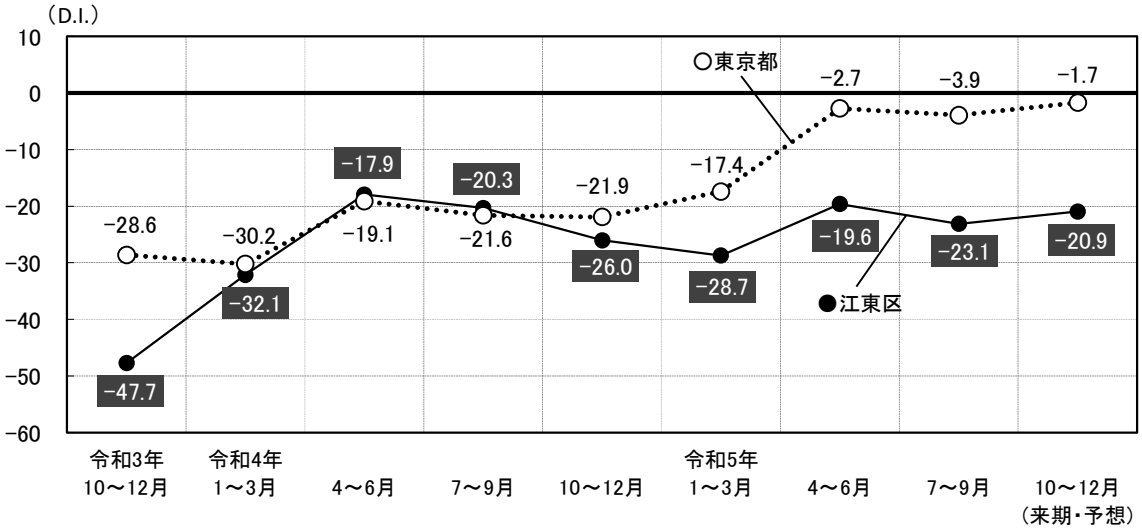
経営上の問題点は､｢同業者間の競争の激化｣が27.3％で今期も最多となり､次いで｢材料価格の上昇｣､｢売上の停滞・減少｣がともに21.2％となった。

重点経営施策は､｢経費を節減する｣が36.4％で今期も最多となり､次いで｢販路を広げる｣(27.3％)､｢宣伝・広告を強化する｣､｢技術力を強化する｣（各9.1％）となった。

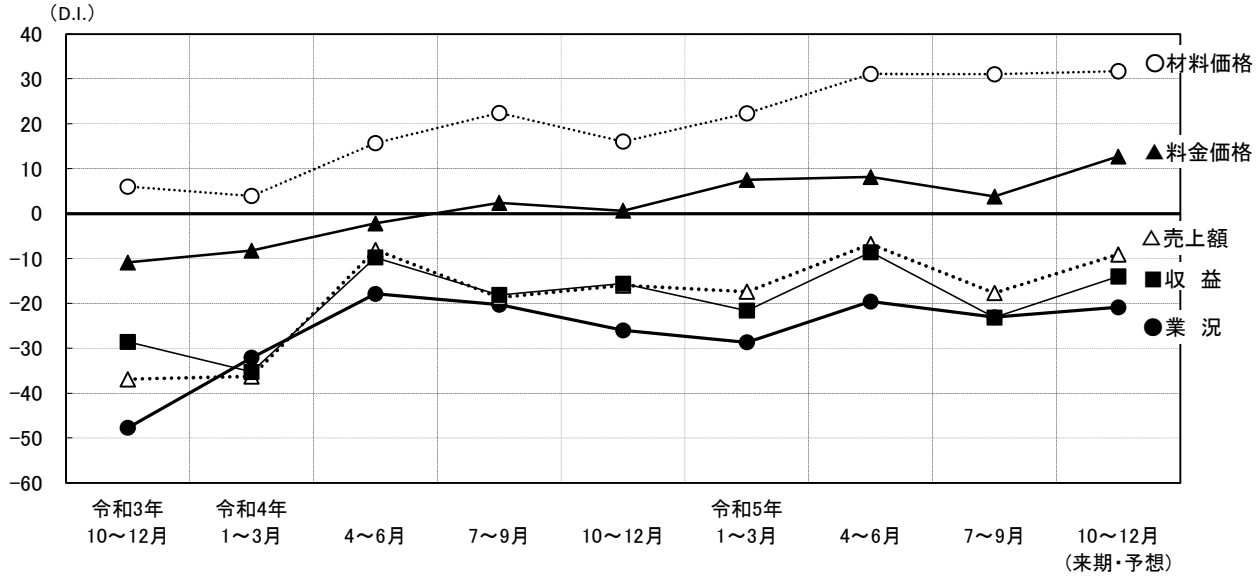
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（△20.9予想）は悪化傾向が幾分弱まると見込まれている。売上額（△9.1予想）と収益（△14.0予想）は減少・減益傾向が大幅に改善すると予想している。また、料金価格（12.7予想）は上昇が大幅に強まり、材料価格（31.7予想）は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

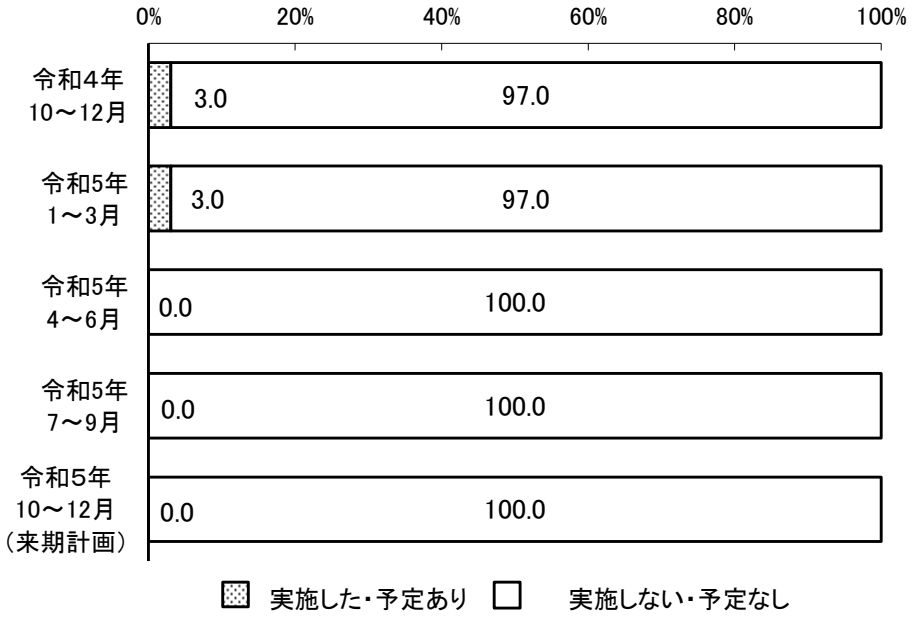
江東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



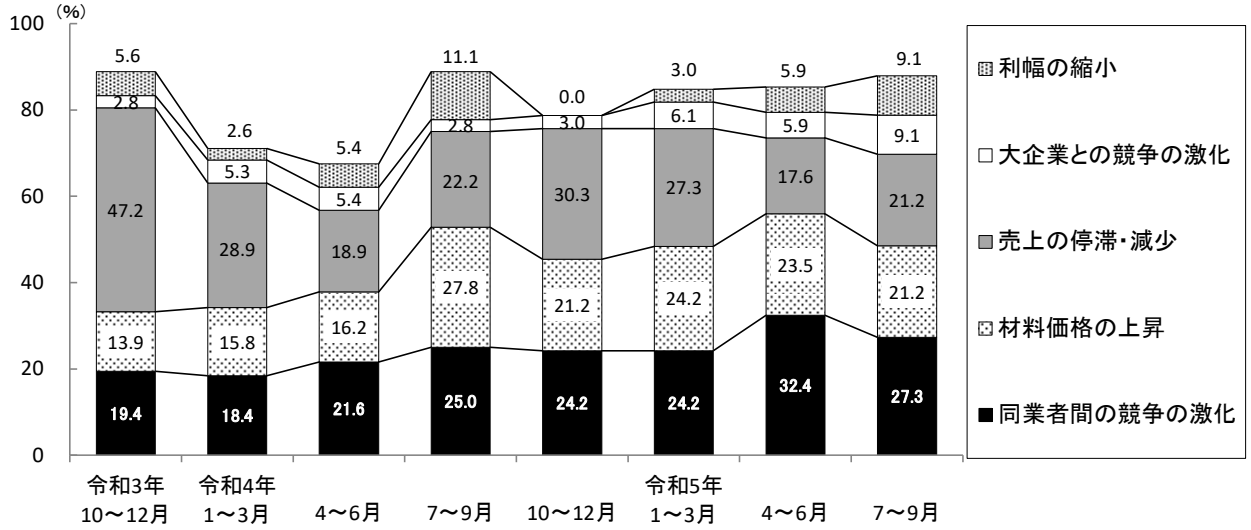
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



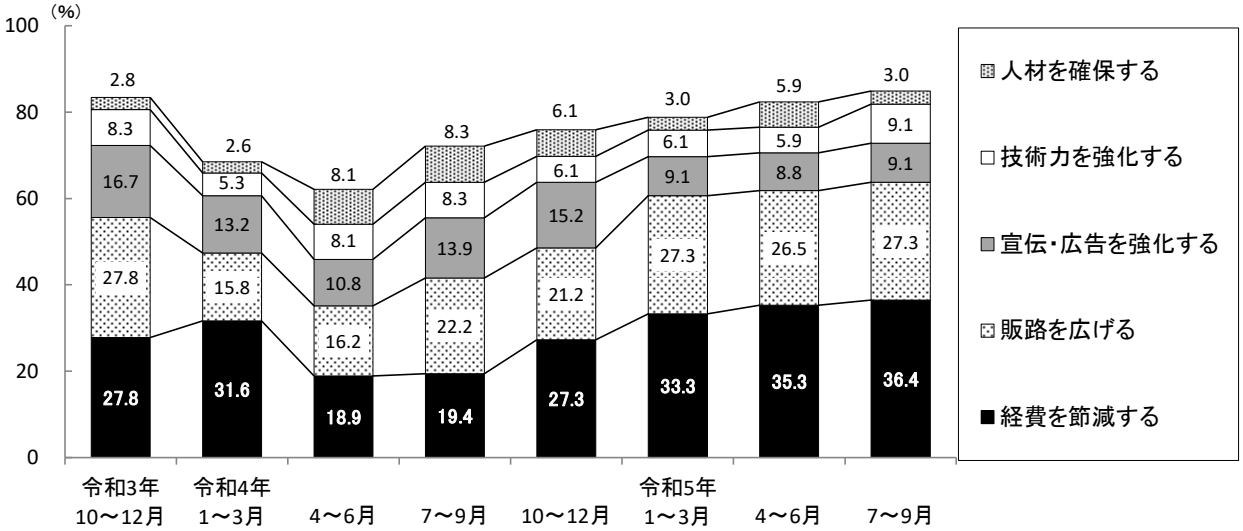
サービス業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
売上の停滞・減少	30.3%	売上の停滞・減少	27.3%	同業者間の競争の激化	32.4%	同業者間の競争の激化	27.3%
同業者間の競争の激化	24.2%	同業者間の競争の激化	24.2%	材料価格の上昇	23.5%	材料価格の上昇	21.2%
材料価格の上昇	21.2%	材料価格の上昇		売上の停滞・減少	17.6%	売上の停滞・減少	
人手不足	12.1%	人手不足	9.1%	人手不足	11.8%	大企業との競争の激化 利幅の縮小	9.1%
商圏人口の減少 取引先の減少	6.1%	取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%	取引先の減少	8.8%		

サービス業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期		令和5年7～9月期	
経費を節減する	27.3%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	35.3%	経費を節減する	36.4%
販路を広げる	21.2%	販路を広げる	27.3%	販路を広げる	26.5%	販路を広げる	27.3%
宣伝・広告を強化する	15.2%	宣伝・広告を強化する	9.1%	宣伝・広告を強化する	8.8%	宣伝・広告を強化する 技術力を強化する	9.1%
技術力を強化する 人材を確保する	6.1%	技術力を強化する	6.1%	技術力を強化する 人材を確保する	5.9%		
		人材を確保する 不動産の有効活用を図る 機械化を推進する	3.0%			人材を確保する／不動産の有効活用を図る／パート化を図る／店舗・設備を改装する／新しい事業を始める	3.0%

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,755社	5,356社	9,111社	99.4%
うち大企業	958社	852社	1,810社	99.2%
中堅企業	999社	1,542社	2,541社	99.4%
中小企業	1,798社	2,962社	4,760社	99.4%

＜回答期間＞ 8月29日 ～ 9月29日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2022年度	上期	下期	2023年度	上期	下期
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	—	—	—	135.75	135.62	135.88
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95
	2023年9月調査	—	—	—	144.62	144.58	144.66

【売上高】

（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
大企業	製造業	11.3	—	2.1	0.1
	国内	9.0	—	2.4	-0.5
	輸出	16.1	—	1.6	1.2
	非製造業	10.1	—	1.6	-0.5
	全産業	10.6	—	1.8	-0.2
中堅企業	製造業	8.0	—	2.2	-1.0
	非製造業	7.2	—	3.3	0.8
	全産業	7.4	—	3.0	0.3
中小企業	製造業	6.1	—	2.1	0.1
	非製造業	6.0	—	1.0	0.7
	全産業	6.0	—	1.3	0.5
全規模合計	製造業	9.8	—	2.1	-0.1
	非製造業	8.1	—	1.8	0.2
	全産業	8.7	—	1.9	0.1

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2023年6月調査 最近	2023年6月調査 先行き	2023年9月調査 最近	最近 変化幅	2023年9月調査 先行き	先行き 変化幅
大企業						
製造業	5	9	9	4	10	1
非製造業	23	20	27	4	21	-6
全産業	13	14	17	4	16	-1
中堅企業						
製造業	0	2	0	0	2	2
非製造業	17	12	19	2	14	-5
全産業	11	8	12	1	9	-3
中小企業						
製造業	-5	-1	-5	0	-2	3
非製造業	11	7	12	1	8	-4
全産業	5	4	5	0	4	-1
全規模合計						
製造業	-1	2	0	1	2	2
非製造業	14	10	16	2	11	-5
全産業	8	7	10	2	8	-2

（注）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

中小企業		2023年6月調査 最近	2023年6月調査 先行き	2023年9月調査 最近	最近 変化幅	2023年9月調査 先行き	先行き 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-18	-16	-21	-3	-20	1
	うち素材業種	-22	-22	-24	-2	-24	0
	加工業種	-14	-13	-18	-4	-17	1
	非製造業	-9	-10	-10	-1	-11	-1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-13	-11	-15	-2	-15	0
	うち素材業種	-23	-20	-23	0	-22	1
	加工業種	-6	-5	-11	-5	-10	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	18		19	1		
	うち素材業種	20		20	0		
	加工業種	17		19	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	14		17	3		
	うち素材業種	21		22	1		
	加工業種	9		14	5		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	36	32	30	-6	30	0
	うち素材業種	36	29	28	-8	29	1
	加工業種	37	34	31	-6	30	-1
	非製造業	27	30	27	0	29	2
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	66	58	61	-5	57	-4
	うち素材業種	57	49	54	-3	51	-3
	加工業種	72	65	66	-6	61	-5
	非製造業	57	57	58	1	56	-2

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断（判断項目）や、事業計画に関する実績・予測（計数項目）など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。（出典：日本銀行ＨＰ）

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」　（令和５年９月上旬調査）

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業（全6業種＝216事業所）の回答を集計したもので、業種別の分析についても回答企業数の少ない「建設業」（5社）と「不動産業」（9社）を含めて行っています。
注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないことがあります。

本調査結果の特徴	①代表者の年齢階層と後継者の状況について	○代表者の年齢⇒「70歳代以上」35.9%　「60歳代」28.6% ○後継者の状況⇒「まだ考えていない」39.6% 「後継者はすでに決まっている」17.1% 「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」16.6%
	②事業承継の考え方について	《ある程度の考えをもっている》38.8% ⇒「子供に承継（娘婿などを含む）」25.9% 「現時点で考えるつもりはない」36.1% 「現在の事業を継続するつもりがない」15.7% 「忙しくて考える余裕がない」5.1%
	③事業承継実施に伴う問題について	「事業の将来性」37.5%　「後継者の力量」22.2% 「取引先との信頼関係の維持」15.7% 「特になし」36.1%
	④事業承継を進める上で信用金庫に期待すること	「個別相談」22.7% 「後継者教育・セミナー等」10.6% 「自社の問題であるため自社で解決」6.9%　「特にない」44.4%
	⑤M＆A（第三者への事業譲渡）についての認識	「事業を最適な先に譲渡できる」23.6% 「事業拡大戦略の1つである」22.2% 「取引関係を維持できる」21.8%　「よくわからない」34.3%

問1. 代表者の年齢階層と後継者の状況について

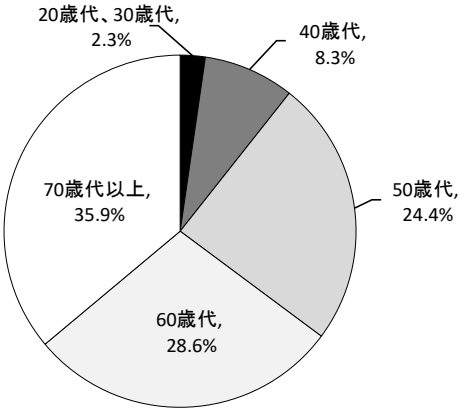
代表者の年齢と後継者の状況について伺ったところ、代表者の年齢については「70歳代以上」の割合が35.9%と最も高く、次いで「60歳代」（28.6%）となり、《60歳代以上》で6割台半ばを占めている。以下、「50歳代」（24.4%）、「40歳代」（8.3%）、「20歳代、30歳代」（2.3%）の順となっている。

また、後継者については、「まだ考えていない」が39.6%、「後継者はすでに決まっている」が17.1%であった。一方、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」が16.6%、「後継者候補はいるが、まだ決まっていない」が15.7%であった。

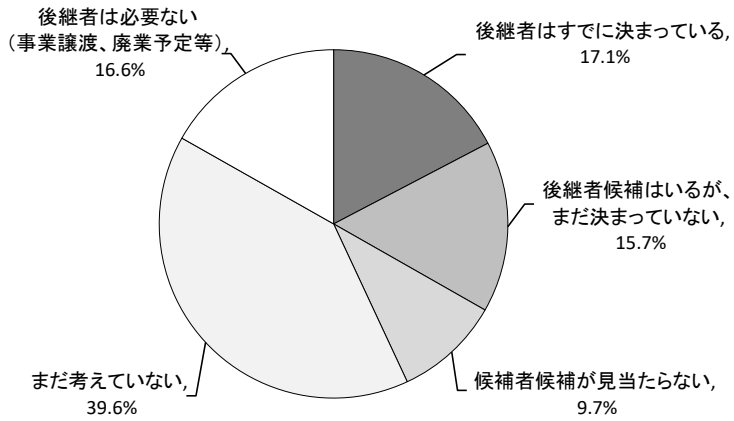
業種別に見ると、代表者の年齢では、《60歳代以上》は“小売業”（73.1%）で最も高く、“卸売業”（47.8%）で最も低くなっている。また、後継者の状況については、「後継者はすでに決まっている」は卸売業（21.7%）が最も高くなっている。

表１代表者の年齢階層と後継者の状況

代表者の年齢



後継者の状況



※回答により 100%にならないこともあります。

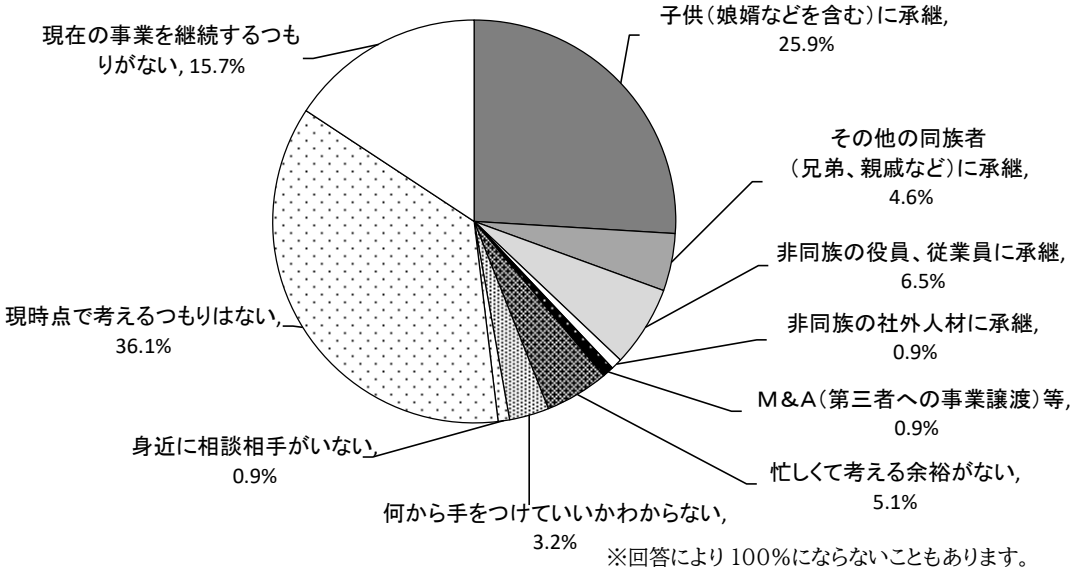
問2. 事業承継の考え方について

次に、将来の事業承継についての考え方を伺ったところ、「子供（娘婿などを含む）に承継」が 25.9%と親族内承継が最も高い割合であった。以下、「非同族の役員、従業員に承継」（6.5%）、「その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継」（4.6%）、「M&A（第三者への事業譲渡）等」、「非同族の社外人材に承継」（ともに 0.9%）の順となり、現時点において、《ある程度の考えをもっている》との回答が 38.8%を占めた。

一方、「現時点で考えるつもりはない」との回答が 36.1%、「現在の事業を継続するつもりがない」（15.7%）、「忙しくて考える余裕がない」（5.1%）、「何から手をつけていいかわからない」（3.2%）、「身近に相談相手がいない」（0.9%）であった。

業種別に見ると、《ある程度の考えをもっている》は、“卸売業”（45.2%）で最も高く、“小売業”（29.2%）で最も低くなっている。

表2 事業承継の考え方について



※回答により 100%にならないこともあります。

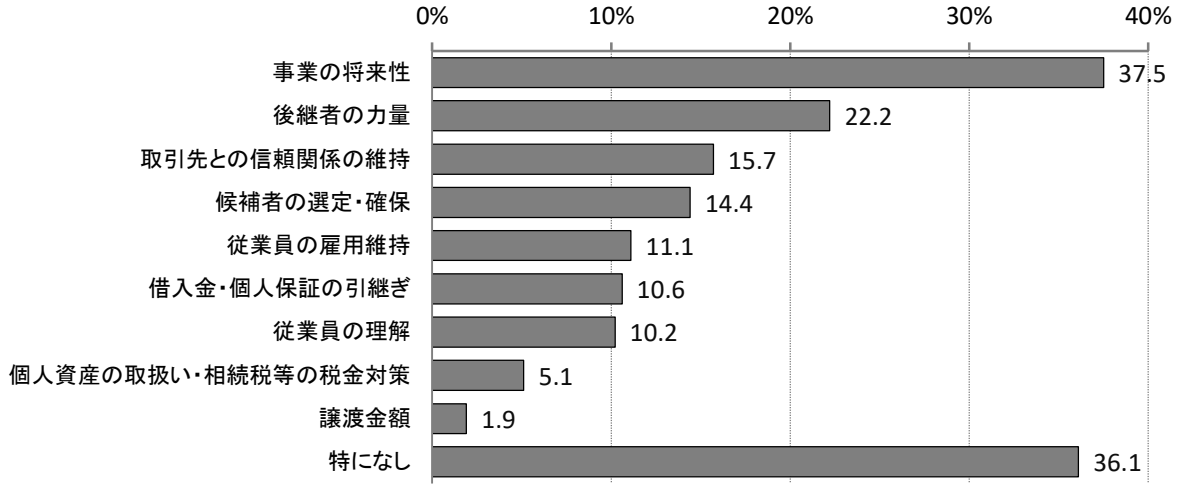
問3. 事業承継実施に伴う問題について

更に、事業承継を行う際にどのようなことが問題になるか伺った（最大3つまで）。

その結果、「事業の将来性」と回答した企業が 37.5%と最も高い割合であった。次いで「後継者の力量」（22.2%）、「取引先との信頼関係の維持」（15.7%）、「候補者の選定・確保」（14.4%）、「従業員の雇用維持」（11.1%）、「借入金・個人保証の引継ぎ」（10.6%）、「従業員の理解」（10.2%）などの順となった。一方、「特になし」との回答が 36.1%であった。

業種別に見ると、「事業の将来性」との回答は、“卸売業”（43.5%）、“サービス業”（42.4%）、“小売業”（41.5%）の3業種で4割台と高く、「取引先との信頼関係の維持」は、“不動産業”（44.4%）が他の業種に比べて特に高い割合であった。

表3 事業承継実施に伴う問題

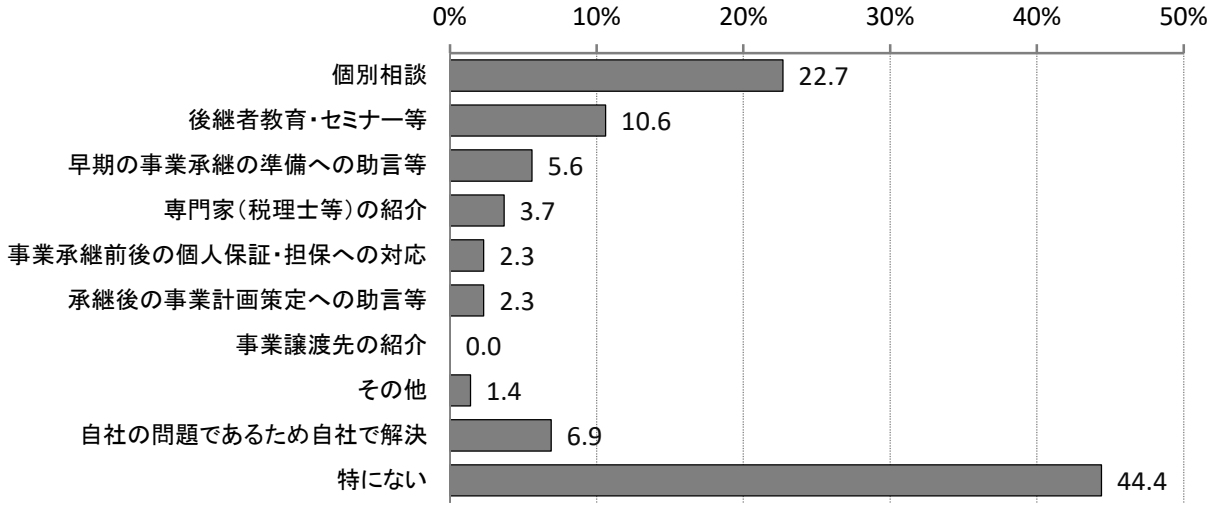


問4. 事業承継を進める上で信用金庫に期待すること

中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、取引先信用金庫にどのようなことを期待するかご意見を伺ったところ、課題の整理や解決策のアドバイスを行う「個別相談」が 22.7%と最も多く、以下、「後継者教育・セミナー等」(10.6%)、「早期の事業承継の準備の助言等」(5.6%)、「専門家(税理士等)の紹介」(3.7%)、「事業承継前後の個人保証・担保への対応」、「承継後の事業計画策定への助言等」(ともに 2.3%)の順であった。一方、「自社の問題であるため自社で解決」との回答が 6.9%、「特にない」が 44.4%であった。

業種別に見ると、「個別相談」は、“製造業”(24.8%)と“サービス業”(24.2%)が2割台半ばで他の業種に比べて高く、「早期の事業承継の準備への助言等」は“卸売業”(21.7%)で他の業種に比べて高い割合であった。

表4 事業承継を進める上で信用金庫に期待すること



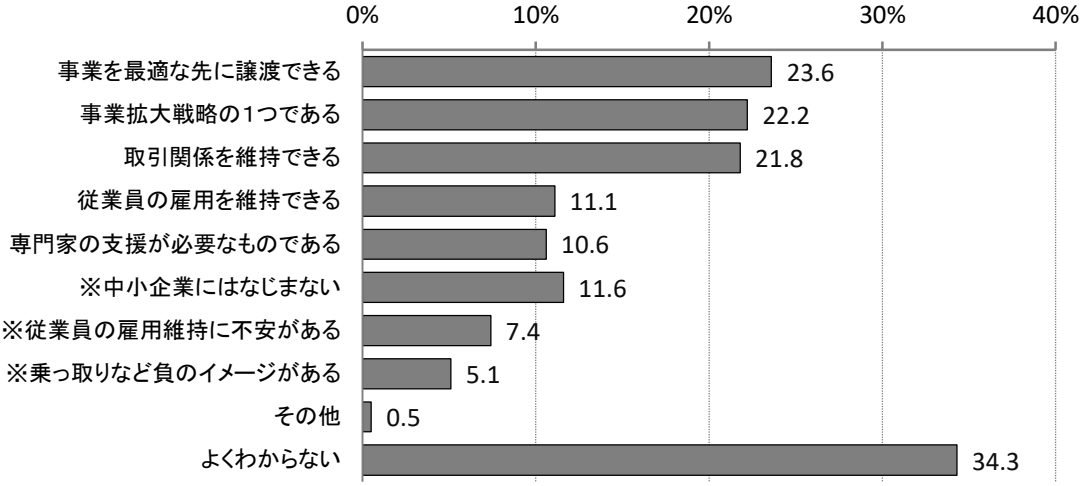
問5. M&A(第三者への事業譲渡)についての認識

最後に、近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていることから、M&Aについてどのような認識を持っているか伺った(最大3つまで)。

その結果、「よくわからない」(34.3%)との回答が全体の3分の1を占めた。具体的な認識としては、「事業を最適な先に譲渡できる」(23.6%)が最も高く、次いで、「事業拡大戦略の1つである」(22.2%)、「取引関係を維持できる」(21.8%)、「従業員の雇用を維持できる」(11.1%)、「専門家の支援が必要なものである」(10.6%)となった。また、「中小企業にはなじまない」(11.6%)、「従業員の雇用維持に不安がある」(7.4%)、「乗っ取りなど負のイメージがある」(5.1%)など、M&A について否定的な認識の回答(選択肢に※)も一定程度あった。

業種別にみると、「事業を最適な先に譲渡できる」は、“不動産業”(55.6%)が最も高く、「事業拡大戦略の1つである」は、“建設業”(60.0%)で最も高い割合であった。また、「よくわからない」は、“小売業”(46.3%)で最も高い割合であった。

表5 M&A(第三者への事業譲渡)についての認識



中小企業景況調査　　比較表

令和５年７月～９月期

製造業

【今期の景況】

		全　体		木材・木製品		窯業・土石製品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−21	−8	−58	−21	−	−4	−49	−16	−8	−8	−4	−1	−30	−23
売上額		−5	3	−52	1	−	6	−10	3	−6	0	19	7	6	−11
受注残		−8	1	−34	−1	−	−9	−13	6	20	0	−4	1	−1	−7
収　益		−6	−6	−21	−1	−	−17	−10	−8	−12	−5	5	−3	−7	−17
販売価格		11	22	−19	14	−	23	1	19	−3	25	27	23	10	11
原材料価格		26	50	16	52	−	35	17	42	11	53	51	52	19	44
原材料在庫		−5	2	−12	5	−	10	1	2	−2	4	−8	−1	−1	2
資金繰り		−7	−9	−18	−18	−	−9	5	−12	1	−9	3	−4	−2	−13
雇用	残業時間	1	0	−17	−6	−	13	0	3	17	−2	−5	2	6	−4
雇用	人　手	−6	−10	0	−11	−	−25	0	−8	0	−10	−10	−10	6	−5
同期比	売上額	5	6	0	17	−	13	0	9	0	−4	25	13	0	−12
同期比	収　益	−4	−6	17	11	−	−6	0	−12	0	−11	10	1	−12	−24
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	32	34	83	47	−	31	50	29	−	34	40	32	53	47
経営上の問題点	② 原材料高	26	42	67	50	−	31	50	39	17	37	25	43	35	39
経営上の問題点	③ 仕入先からの値上げ要請	11	13	−	14	−	19	−	15	17	12	25	16	6	11
経営上の問題点	④ 同業者間の競争の激化	11	16	−	11	−	6	−	13	−	21	10	17	24	22
経営上の問題点	⑤ 利幅の縮小	9	16	17	17	−	−	−	9	−	17	−	16	29	21
重点経営施策	① 販路を広げる	39	52	67	53	−	31	50	56	17	52	30	48	65	60
重点経営施策	② 経費を節減する	37	47	67	53	−	44	100	48	−	47	30	46	59	49
重点経営施策	③ 人材を確保する	6	17	17	22	−	25	−	12	−	17	10	17	6	12
重点経営施策	④ 機械化を推進する	4	7	−	3	−	13	−	3	−	8	5	8	6	6
重点経営施策	⑤ 新製品・技術を開発する	4	11	−	6	−	−	−	7	−	11	−	6	12	15
借入の難易度		−4	−3	−50	−13	−	0	50	−3	20	−2	5	2	−6	−6

【来期の景況見通し】

業　　況		−16	−5	−38	−23	−	−14	−45	−15	22	−5	−2	−2	−30	−23
売 上 額		1	3	−3	4	−	−10	−16	1	17	1	11	2	5	−8
受 注 残		−4	1	−6	6	−	−8	−19	−1	22	−2	−5	−1	−3	−7
収　　益		−5	−4	0	2	−	−15	−16	−4	6	−4	2	−4	−20	−17
販売価格		11	18	11	15	−	14	−6	17	−2	19	16	18	5	11
原材料価格		24	42	27	45	−	35	4	32	−2	47	40	42	15	37
原材料在庫		−2	1	3	9	−	2	−8	0	−1	5	−8	−2	1	2
資金繰り		−4	−9	4	−10	−	−6	−5	−15	2	−7	2	−6	−6	−15
雇用	残業時間	−2	1	−17	−6	−	13	0	−1	0	−1	−5	3	0	−2
雇用	人　　手	−5	−11	0	−6	−	−25	0	−7	0	−8	−10	−11	0	−7

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年７月～９月期

卸売業

【今期の景況】

		全　体		木材、竹材	
		江東区	全都	江東区	全都
業　況		−20	−8	−42	−42
売上額		−26	6	1	2
収　益		−27	−5	42	43
販売価格		31	35	44	44
仕入価格		57	53	47	46
在　庫		−6	6	9	9
資金繰り		−13	−7	0	0
雇用	残業時間	0	−1	0	0
	人　手	−22	−13	0	0
同期比	売上額	−9	14	50	50
	収　益	−26	−1	0	0
	販売価格	26	42	50	50
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	30	25	100	100
	② 利幅の縮小	22	26	50	50
	③ 売上の停滞・減少	22	37	−	−
	④ 為替レートの変動	17	10	−	−
	⑤ 同業者間の競争の激化	17	23	−	−
重点経営施策	① 販路を広げる	48	59	50	50
	② 経費を節減する	30	44	−	−
	③ 人材を確保する	22	16	50	50
	④ 情報力を強化する	22	19	−	−
	⑤ 品揃えを充実する	13	12	−	−
借入の難易度		−13	−1	0	0

【来期の景況見通し】

業　　況		−14	−4	3	4
売 上 額		−17	8	38	39
収　　益		−22	0	41	42
販売価格		10	29	37	37
仕入価格		37	43	41	40
在　　庫		−9	4	9	9
資金繰り		−16	−6	−2	−2
雇用	残業時間	−4	−1	0	0
	人　　手	−22	−13	0	0

小売業

【今期の景況】

		全　体		家具・じゅう器 家電・ 家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−19	−14	−53	−9	−8	−15	−43	−31
売上額		−15	−2	−36	−7	−12	−6	−20	−13
収　益		−20	−10	−40	−9	−21	−11	−20	−17
販売価格		19	28	17	25	17	34	20	16
仕入価格		25	46	21	41	19	51	14	33
在　庫		−5	2	−14	−3	−6	1	−5	9
資金繰り		−6	−11	−17	−6	−8	−12	3	−23
雇用	残業時間	0	−1	0	2	0	−3	0	−3
	人　手	−5	−11	0	−12	−11	−11	0	−7
同期比	売上額	−15	5	−17	7	−21	1	−20	−7
	収　益	−12	−8	0	−4	−21	−12	−20	−17
	販売価格	22	33	17	33	16	37	20	26
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	32	35	50	33	26	34	20	45
	② 仕入先からの値上げ要請	29	22	17	17	26	24	20	17
	③ 同業者間の競争の激化	22	19	17	23	32	17	−	14
	④ 利幅の縮小	12	19	17	11	11	20	20	16
	⑤ 大型店との競争の激化	7	16	−	24	5	17	−	13
重点経営施策	① 経費を節減する	32	45	33	43	21	45	40	30
	② 売れ筋商品を取り扱う	20	16	17	11	26	17	−	22
	③ 品揃えを改善する	20	27	33	30	11	28	20	33
	④ 人材を確保する	7	9	−	5	16	11	−	5
	⑤ 商店街事業を活性化させる	7	13	−	14	5	15	20	15
借入の難易度		−8	−4	−20	−1	−6	−4	0	−10

【来期の景況見通し】

業　　況		−13	−11	−50	−7	−5	−13	−42	−26
売 上 額		−11	−1	−33	−6	−12	−5	−23	−15
収　　益		−17	−9	−37	−8	−17	−10	−23	−21
販売価格		9	24	4	22	8	29	2	12
仕入価格		14	39	5	39	14	44	−3	26
在　　庫		−6	0	−14	−2	−6	1	−5	4
資金繰り		−6	−11	−15	−7	−9	−11	2	−21
雇用	残業時間	0	−1	0	0	0	−2	0	−3
	人　　手	−5	−11	0	−11	−11	−12	0	−7

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年７月～９月期

サービス業

【今期の景況】

		全　体	
		江東区	全都
業　況		−23	−4
売上額		−18	8
収　益		−23	−1
料金価格		4	18
材料価格		31	42
資金繰り		−11	−8
雇用	残業時間	0	1
	人　手	−9	−24
同期比	売上額	−18	14
	収　益	−27	1
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	27	24
	② 材料価格の上昇	21	24
	③ 売上の停滞・減少	21	28
	④ 利幅の縮小	9	15
	⑤ 大企業との競争の激化	9	6
重点経営施策	① 経費を節減する	36	43
	② 販路を広げる	27	37
	③ 技術力を強化する	9	10
	④ 宣伝・広告を強化する	9	15
	⑤ 不動産の有効活用を図る	3	1
借入の難易度		7	−3

【来期の景況見通し】

業　　況		−21	−2
売 上 額		−9	9
収　　益		−14	1
料金価格		13	17
材料価格		32	39
資金繰り		−8	−9
雇用	残業時間	0	1
	人　　手	−3	−25

＊季節変動調整済D.I.を表示している項目。
＊季節変動調整済D.I.を表示している項目。売上額、雇用、資金繰り、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年７月～９月期

製 造 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目 ＼ 調査期		令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
業況	良い	4.9	2.5	5.6	3.3	5.1	7.4	5.1	8.6	4.3	8.7	7.1	7.9	8.3	11.1	9.5	10.2		9.6
	普通	59.3	61.4	56.5	67.2	60.2	61.5	57.6	64.7	65.3	60.9	57.2	64.0	63.3	58.3	60.0	68.5		63.5
	悪い	35.8	36.1	37.9	29.5	34.7	31.1	37.3	26.7	30.4	30.4	35.7	28.1	28.4	30.6	30.5	21.3		26.9
	D・I	−30.9	−33.6	−32.3	−26.2	−29.6	−23.7	−32.2	−18.1	−26.1	−21.7	−28.6	−20.2	−20.1	−19.5	−21.0	−11.1		−17.3
	修正値	**−30.8**	**−33.6**	**−31.3**	**−25.8**	**−27.8**	**−24.5**	**−31.9**	**−16.6**	**−27.1**	**−21.0**	**−27.7**	**−20.8**	**−19.4**	**−20.5**	**−20.9**	**−11.7**	−1.5	**−15.7**
	傾向値	−44.3		−39.3		−34.4		−31.8		−30.7		−29.6		−27.9		−25.4			
売上額	増加	10.5	4.0	8.8	7.3	9.3	8.0	7.6	9.3	7.0	8.5	8.9	7.8	11.9	9.8	12.4	10.1		13.3
	変らず	60.5	68.0	63.2	70.1	64.4	72.0	69.5	73.8	77.3	73.7	71.5	79.2	74.3	78.6	69.5	81.6		73.4
	減少	29.0	28.0	28.0	22.6	26.3	20.0	22.9	16.9	15.7	17.8	19.6	13.0	13.8	11.6	18.1	8.3		13.3
	D・I	−18.5	−24.0	−19.2	−15.3	−17.0	−12.0	−15.3	−7.6	−8.7	−9.3	−10.7	−5.2	−1.9	−1.8	−5.7	1.8		0.0
	修正値	**−18.9**	**−23.9**	**−19.0**	**−16.4**	**−15.3**	**−13.9**	**−15.7**	**−4.6**	**−10.9**	**−9.3**	**−11.4**	**−7.7**	**−1.7**	**−5.1**	**−5.2**	**3.2**	−3.5	**0.7**
	傾向値	−40.2		−31.4		−24.2		−19.5		−16.3		−14.0		−11.0		−8.0			
受注残	増加	6.5	2.4	5.6	4.8	7.6	6.4	7.6	7.6	6.1	7.6	6.3	5.2	7.3	6.3	7.6	4.6		7.6
	変らず	69.3	70.4	68.0	75.0	67.0	75.2	72.9	75.5	81.7	78.0	77.6	85.2	81.7	83.9	77.2	87.1		80.0
	減少	24.2	27.2	26.4	20.2	25.4	18.4	19.5	16.9	12.2	14.4	16.1	9.6	11.0	9.8	15.2	8.3		12.4
	D・I	−17.7	−24.8	−20.8	−15.4	−17.8	−12.0	−11.9	−9.3	−6.1	−6.8	−9.8	−4.4	−3.7	−3.5	−7.6	−3.7		−4.8
	修正値	**−17.0**	**−24.9**	**−20.9**	**−15.9**	**−16.5**	**−13.8**	**−12.9**	**−6.8**	**−7.9**	**−7.6**	**−10.2**	**−6.5**	**−3.2**	**−6.4**	**−7.8**	**−1.3**	−4.6	**−4.1**
	傾向値	−37.3		−29.5		−23.5		−19.1		−15.6		−12.8		−9.6		−7.3			
収益	増加	7.3	3.2	6.4	5.6	5.9	8.0	5.9	8.5	6.1	5.1	3.6	4.3	6.4	5.4	7.6	4.6		7.6
	変らず	67.7	70.4	67.2	74.2	69.5	73.6	69.5	74.6	77.4	77.1	78.4	83.5	80.8	81.2	77.2	84.4		78.1
	減少	25.0	26.4	26.4	20.2	24.6	18.4	24.6	16.9	16.5	17.8	18.0	12.2	12.8	13.4	15.2	11.0		14.3
	D・I	−17.7	−23.2	−20.0	−14.6	−18.7	−10.4	−18.7	−8.4	−10.4	−12.7	−14.4	−7.9	−6.4	−8.0	−7.6	−6.4		−6.7
	修正値	**−18.4**	**−23.2**	**−20.2**	**−15.7**	**−16.9**	**−12.2**	**−17.5**	**−6.1**	**−12.5**	**−11.6**	**−15.2**	**−9.7**	**−6.0**	**−10.6**	**−6.0**	**−5.4**	0.0	**−4.7**
	傾向値	−37.1		−29.4		−23.6		−20.2		−17.9		−16.3		−14.0		−11.1			
価格動向	販売価格	−4.9	−7.2	−7.2	−4.1	−5.9	−2.4	2.5	−4.2	2.6	3.4	7.1	1.8	11.0	8.9	13.3	10.1		12.3
	〃 修正値	**−5.6**	**−7.8**	**−7.3**	**−4.5**	**−5.9**	**−3.2**	**0.8**	**−3.4**	**1.4**	**1.9**	**5.7**	**1.0**	**10.0**	**6.3**	**11.1**	**9.8**	1.1	**10.6**
	〃 傾向値	−10.9		−8.9		−7.5		−5.5		−2.9		−0.2		3.7		7.2			
	原材料価格	1.6	0.0	4.0	1.6	13.6	5.6	18.7	16.1	18.3	20.4	28.5	18.3	29.3	29.5	30.4	22.0		26.6
	〃 修正値	**2.3**	**−1.7**	**4.1**	**2.1**	**12.1**	**5.2**	**14.4**	**15.1**	**17.7**	**16.6**	**26.5**	**17.8**	**27.5**	**27.2**	**26.1**	**21.9**	−1.4	**23.6**
	〃 傾向値	−2.4		−0.6		2.5		7.0		11.6		16.7		21.7		25.2			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	−5.7	−6.4	−8.0	−6.5	−7.7	−6.4	−4.3	−6.0	−3.5	−4.3	−3.6	−5.2	−4.6	−0.9	−4.7	−2.8		−2.8
	〃 修正値	**−4.7**	**−6.1**	**−8.1**	**−5.7**	**−7.7**	**−7.1**	**−5.0**	**−5.6**	**−3.0**	**−4.4**	**−4.1**	**−4.6**	**−4.2**	**−2.3**	**−4.7**	**−2.3**	−0.5	**−2.3**
	資金繰り	−17.7	−23.2	−16.0	−14.5	−8.5	−9.6	−5.9	−5.9	−6.1	−4.3	−10.7	−6.1	−3.7	−8.0	−5.7	−3.6		−4.9
	〃 修正値	**−17.9**	**−22.3**	**−17.1**	**−16.4**	**−8.8**	**−11.2**	**−7.1**	**−5.1**	**−7.0**	**−4.4**	**−10.7**	**−8.7**	**−4.7**	**−8.7**	**−6.5**	**−3.2**	−1.8	**−4.3**
前年同期比	売上額	−12.9		−14.4		−10.2		−5.9		−4.3		−2.7		4.6		4.8			
	収益	−16.9		−16.0		−10.1		−13.6		−10.5		−6.3		−2.7		−3.8			
雇用	残業時間	−4.8	−3.2	0.0	−4.1	0.0	−0.8	−4.2	0.0	−2.6	−2.6	−1.8	−5.2	−0.9	−2.7	0.9	−3.7		−1.9
	人手	−4.8	−1.6	−1.6	−4.9	−1.7	−2.4	−3.4	−2.6	−2.6	−3.4	−4.5	−1.7	−6.5	−2.8	−5.7	−6.5		−4.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.3	16.7	12.8	10.6	11.9	8.8	8.5	8.5	12.3	5.1	14.3	6.3	13.8	7.3	11.4	7.3		8.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.7	83.3	87.2	89.4	88.1	91.2	91.5	91.5	87.7	94.9	85.7	93.7	86.2	92.7	88.6	92.7		91.4
	借入難易度	**−8.3**		**−8.6**		**−10.0**		**−3.6**		**−8.2**		**−4.0**		**0.0**		**−4.1**			
有効回答事業所数		124		125		118		118		115		112		109		105			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年７月～９月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	−0.8	0.8	−0.8	0.8	−1.7	0.8	−1.7	0.0	−2.6	−0.8	−0.9	−2.6	−4.6	0.0	−2.9	−3.7		−1.9
	実施した・予定あり	4.0	4.0	3.2	4.1	5.2	4.1	4.3	5.3	7.8	6.8	10.7	9.6	10.2	10.9	9.5	9.5		8.7
	投資内容 事業用土地・建物	60.0	60.0	50.0	60.0	33.3	40.0	20.0	33.3	33.3	25.0	41.7	18.2	36.4	16.7	40.0	40.0		44.4
	機械・設備の新・増設	−	20.0	−	−	−	20.0	−	−	22.2	25.0	16.7	36.4	18.2	33.3	20.0	20.0		22.2
	機械・設備の更改	40.0	60.0	50.0	60.0	66.7	60.0	80.0	83.3	55.6	62.5	66.7	54.5	81.8	75.0	60.0	90.0		77.8
	事務機器	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1	−	41.7	9.1	9.1	16.7	20.0	10.0		11.1
	車両	−	20.0	−	−	−	−	−	−	11.1	−	25.0	18.2	−	−	−	−		−
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし	96.0	96.0	96.8	95.9	94.8	95.9	95.7	94.7	92.2	93.2	89.3	90.4	89.8	89.1	90.5	90.5		91.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.3		32.0		29.7		32.2		33.0		32.1		29.4		32.4			
	人手不足	8.9		8.8		9.3		9.3		8.7		9.8		11.9		4.8			
	大手企業との競争の激化	4.0		4.0		5.9		7.6		3.5		4.5		3.7		3.8			
	同業者間の競争の激化	16.9		13.6		16.9		13.6		15.7		13.4		11.9		10.5			
	親企業による選別の強化	−		−		−		−		−		0.9		−		−			
	輸入製品との競争の激化	4.0		3.2		1.7		2.5		3.5		1.8		1.8		1.9			
	合理化の不足	3.2		1.6		0.8		1.7		1.7		1.8		0.9		1.0			
	利幅の縮小	8.9		7.2		9.3		11.9		8.7		9.8		6.4		8.6			
	原材料高	5.6		9.6		11.0		13.6		13.9		17.9		18.3		25.7			
	販売納入先からの値下げ要請	0.8		0.8		1.7		0.8		2.6		0.9		1.8		1.9			
	仕入先からの値上げ要請	0.8		1.6		5.9		8.5		9.6		11.6		13.8		10.5			
	人件費の増加	1.6		1.6		1.7		1.7		0.9		0.9		2.8		1.9			
	人件費以外の経費増加	−		−		−		−		1.7		1.8		1.8		1.9			
	工場・機械の狭小・老朽化	2.4		1.6		1.7		3.4		6.1		4.5		4.6		5.7			
	生産能力の不足	0.8		0.8		1.7		1.7		2.6		3.6		1.8		1.0			
	下請の確保難	−		−		0.8		0.8		0.9		−		−		−			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰	0.8		−		−		−		0.9		−		−		−			
	天候の不順	0.8		0.8		−		−		−		−		−		1.0			
	地場産業の衰退	2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7		2.8		2.9			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		0.8		−		0.9		0.9		0.9		1.0			
	為替レートの変動	−		−		−		−		−		0.9		−		−			
	その他	2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7		−		2.9			
	問題なし	37.9		47.2		45.8		38.1		35.7		34.8		38.5		37.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	45.2		40.0		39.8		38.1		38.3		39.3		35.8		39.0			
	経費を節減する	26.6		24.8		25.4		33.9		34.8		37.5		36.7		37.1			
	情報力を強化する	6.5		4.0		5.9		4.2		3.5		7.1		2.8		1.9			
	新製品・技術を開発する	4.8		4.0		3.4		2.5		4.3		2.7		2.8		3.8			
	不採算部門を整理・縮小する	4.0		4.0		5.1		4.2		4.3		7.1		3.7		2.9			
	提携先を見つける	4.0		4.0		2.5		1.7		3.5		3.6		2.8		1.9			
	機械化を推進する	3.2		1.6		1.7		2.5		3.5		4.5		4.6		3.8			
	人材を確保する	4.8		5.6		6.8		7.6		8.7		8.0		6.4		5.7			
	パート化を図る	1.6		−		−		−		−		0.9		1.8		1.9			
	教育訓練を強化する	−		−		−		0.8		0.9		1.8		0.9		1.0			
	労働条件を改善する	−		0.8		−		−		0.9		0.9		1.8		2.9			
	工場・機械を増設・移転する	0.8		1.6		0.8		0.8		2.6		0.9		2.8		1.9			
	不動産の有効活用を図る	0.8		−		−		0.8		0.9		0.9		−		1.0			
	その他	−		−		0.8		−		−		0.9		0.9		−			
	特になし	40.3		46.4		47.5		42.4		40.9		39.3		43.1		44.8			
有効回答事業所数		124		125		118		118		115		112		109		105			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年７月～９月期

卸 売 業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
業況	良い	4.5	8.3	8.3	4.5	18.2	4.3	17.4	9.1	17.4	13.0	25.0	17.4	21.7	20.8	17.4	18.2		13.0
	普通	54.6	58.4	54.2	54.6	45.4	69.6	52.2	59.1	43.5	60.9	33.3	47.8	34.8	41.7	39.1	45.4		56.6
	悪い	40.9	33.3	37.5	40.9	36.4	26.1	30.4	31.8	39.1	26.1	41.7	34.8	43.5	37.5	43.5	36.4		30.4
	D・I	−36.4	−25.0	−29.2	−36.4	−18.2	−21.8	−13.0	−22.7	−21.7	−13.1	−16.7	−17.4	−21.8	−16.7	−26.1	−18.2		−17.4
	修正値	**−38.2**	**−25.7**	**−31.1**	**−38.1**	**−15.9**	**−16.5**	**−9.8**	**−22.8**	**−23.6**	**−14.0**	**−20.1**	**−20.0**	**−18.5**	**−13.0**	**−19.9**	**−15.8**	−1.4	**−13.9**
	傾向値	−38.1		−36.6		−33.0		−27.6		−22.4		−19.0		−17.9		−19.9			
売上額	増加	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	8.3	21.7	18.2	26.1	13.0	25.0	17.4	21.7	16.7	17.4	26.1		13.0
	変らず	50.0	60.0	45.8	54.6	50.0	50.0	47.9	63.6	39.1	60.9	33.3	56.5	34.8	58.3	34.8	47.8		52.2
	減少	40.9	32.0	41.7	40.9	31.8	41.7	30.4	18.2	34.8	26.1	41.7	26.1	43.5	25.0	47.8	26.1		34.8
	D・I	−31.8	−24.0	−29.2	−36.4	−13.6	−33.4	−8.7	0.0	−8.7	−13.1	−16.7	−8.7	−21.8	−8.3	−30.4	0.0		−21.8
	修正値	**−32.0**	**−20.8**	**−27.2**	**−38.1**	**−16.3**	**−30.0**	**−8.5**	**−2.8**	**−8.5**	**−11.9**	**−12.8**	**−9.4**	**−21.9**	**−3.8**	**−26.4**	**−4.3**	−4.5	**−16.9**
	傾向値	−40.3		−33.6		−27.8		−23.2		−17.9		−13.5		−13.0		−16.7			
収益	増加	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	4.2	21.7	13.6	13.0	17.4	20.8	13.0	13.0	12.5	13.0	17.4		13.0
	変らず	59.1	64.0	45.8	59.1	45.4	54.1	47.9	59.1	56.6	52.2	29.2	60.9	34.8	50.0	43.5	43.5		52.2
	減少	31.8	28.0	41.7	36.4	36.4	41.7	30.4	27.3	30.4	30.4	50.0	26.1	52.2	37.5	43.5	39.1		34.8
	D・I	−22.7	−20.0	−29.2	−31.9	−18.2	−37.5	−8.7	−13.7	−17.4	−13.0	−29.2	−13.1	−39.2	−25.0	−30.5	−21.7		−21.8
	修正値	**−26.4**	**−19.3**	**−28.3**	**−33.2**	**−19.2**	**−33.1**	**−6.3**	**−15.6**	**−19.7**	**−15.0**	**−25.9**	**−13.5**	**−37.4**	**−17.9**	**−26.6**	**−22.5**	10.8	**−21.6**
	傾向値	−37.6		−30.8		−26.1		−22.1		−19.0		−18.4		−21.0		−26.4			
価格動向	販売価格	−4.5	4.0	4.2	0.0	27.3	4.2	21.7	22.7	13.0	13.0	33.3	8.7	26.1	25.0	34.8	26.1		8.7
	〃 修正値	**−7.3**	**4.5**	**2.8**	**−0.4**	**23.1**	**0.5**	**20.7**	**19.6**	**11.9**	**12.9**	**30.0**	**9.8**	**20.9**	**20.9**	**31.0**	**21.5**	10.1	**10.2**
	〃 傾向値	−9.2		−5.6		1.4		9.0		14.4		20.2		23.7		25.2			
	仕入価格	4.6	24.0	20.8	9.1	45.4	25.0	34.8	31.8	30.4	30.4	62.5	17.4	60.9	50.0	65.2	56.5		43.5
	〃 修正値	**3.4**	**20.9**	**22.0**	**10.9**	**36.9**	**23.0**	**30.4**	**27.2**	**30.1**	**24.1**	**60.1**	**22.3**	**51.5**	**44.9**	**57.3**	**48.1**	5.8	**37.3**
	〃 傾向値	4.9		8.6		17.0		24.1		29.6		38.1		45.2		51.0			
在庫・資金繰り	在庫数量	−13.6	−16.0	−16.7	−4.6	−13.7	−16.7	−8.7	−13.6	−13.1	−13.0	−4.1	−13.1	−13.1	−12.5	−4.4	−4.4		−8.7
	〃 修正値	**−11.4**	**−17.9**	**−14.6**	**−5.1**	**−15.1**	**−13.0**	**−10.2**	**−13.9**	**−10.6**	**−14.2**	**−3.3**	**−13.8**	**−13.4**	**−9.9**	**−6.0**	**−5.3**	7.4	**−9.2**
	資金繰り	−22.7	−16.0	−33.3	−22.7	−13.7	−29.2	−8.7	−18.2	−13.1	−13.0	−16.7	−13.1	−26.1	−12.5	−13.0	−26.1		−17.4
	〃 修正値	**−26.2**	**−15.4**	**−33.5**	**−25.8**	**−13.7**	**−29.0**	**−8.1**	**−14.8**	**−15.5**	**−13.1**	**−14.4**	**−17.4**	**−23.7**	**−12.0**	**−12.6**	**−20.5**	11.1	**−16.2**
前年同期比	売上額	−18.2		−33.3		0.0		0.0		−8.7		−8.4		−8.7		−8.7			
	収益	−13.6		−25.0		−4.6		−8.7		−17.4		−25.0		−13.1		−26.1			
	販売価格	−13.6		4.2		22.8		17.4		26.1		41.7		43.5		26.1			
雇用	残業時間	−18.2	−24.0	−16.7	−9.1	−4.6	−25.0	0.0	−4.5	−4.4	−4.3	−12.5	−4.4	4.4	0.0	0.0	4.3		−4.3
	人手	0.0	4.0	−8.3	−9.1	0.0	−8.3	−4.3	0.0	0.0	0.0	−4.1	−4.4	−17.4	−4.1	−21.7	−17.4		−21.7
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	27.3	16.0	21.7	18.2	18.2	4.3	13.0	4.5	8.7	4.5	16.7	9.1	21.7	13.0	26.1	17.4		17.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	72.7	84.0	78.3	81.8	81.8	95.7	87.0	95.5	91.3	95.5	83.3	90.9	78.3	87.0	73.9	82.6		82.6
	借入難易度	**0.0**		**4.6**		**−9.5**		**−4.7**		**−9.1**		**−8.7**		**−18.2**		**−13.1**			
有効回答事業所数		22		24		22		23		23		24		23		23			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年７月～９月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	−4.5	−4.1	0.0	−4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.4	4.5	0.0	4.4	4.3	−4.1	0.0	4.3		0.0
	実施した・予定あり	9.1	4.0	4.2	4.5	9.1	4.3	9.5	9.1	17.4	9.5	20.8	17.4	19.0	20.8	27.3	14.3		22.7
投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	50.0	−	−	−	25.0	−	20.0	25.0	25.0	40.0	16.7	33.3		20.0
	事務機器	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0	25.0	50.0	60.0	25.0	25.0	40.0	16.7	33.3		20.0
	車両	50.0	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	60.0	25.0	75.0	60.0	66.7	66.7		60.0
		50.0	100.0	100.0	100.0	−	100.0	50.0	−	25.0	50.0	20.0	50.0	75.0	40.0	50.0	100.0		80.0
		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	25.0	100.0	20.0	−	50.0	40.0	16.7	33.3		20.0
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし	90.9	96.0	95.8	95.5	90.9	95.7	90.5	90.9	82.6	90.5	79.2	82.6	81.0	79.2	72.7	85.7		77.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.9		37.5		22.7		26.1		30.4		12.5		26.1		21.7			
	人手不足	4.5		8.3		9.1		13.0		13.0		4.2		8.7		8.7			
	同業者間の競争の激化	13.6		12.5		13.6		26.1		17.4		12.5		13.0		17.4			
	輸入品との競争の激化	−		−		4.5		4.3		4.3		4.2		4.3		4.3			
	流通経路の変化による競争の激化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	合理化の不足	−		−		−		−		4.3		4.2		−		4.3			
	小口注文・多頻度配送の増加	9.1		4.2		4.5		4.3		8.7		4.2		4.3		−			
	利幅の縮小	18.2		16.7		18.2		13.0		21.7		12.5		21.7		21.7			
	取扱商品の陳腐化	−		−		−		−		−		4.2		−		−			
	販売商品の不足	9.1		16.7		22.7		4.3		13.0		12.5		8.7		8.7			
	販売納入先からの値下げ要請	4.5		4.2		−		−		−		4.2		−		−			
	仕入先からの値上げ要請	4.5		8.3		31.8		17.4		13.0		33.3		34.8		30.4			
	人件費の増加	4.5		8.3		−		8.7		13.0		20.8		8.7		4.3			
	人件費以外の経費の増加	−		−		−		−		−		4.2		4.3		4.3			
	取引先の減少	4.5		12.5		9.1		17.4		17.4		12.5		17.4		13.0			
	店舗の狭小・老朽化	4.5		8.3		4.5		4.3		8.7		4.2		8.7		4.3			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		−		4.2		−		−			
	地価の高騰	4.5		−		−		−		−		−		8.7		8.7			
	駐車場の確保難	−		−		−		−		−		−		4.3		4.3			
	天候の不順	−		−		−		−		−		4.2		−		4.3			
	地場産業の衰退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	為替レートの変動	−		−		13.6		4.3		8.7		−		8.7		17.4			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		4.2		4.5		4.3		4.3		−		−		−			
	その他	−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし	36.4		37.5		31.8		26.1		21.7		25.0		17.4		21.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.9		41.7		40.9		52.2		47.8		50.0		47.8		47.8			
	経費を節減する	13.6		4.2		18.2		21.7		17.4		20.8		30.4		30.4			
	品揃えを充実する	4.5		8.3		13.6		−		8.7		4.2		26.1		13.0			
	情報力を強化する	9.1		8.3		9.1		8.7		17.4		8.3		13.0		21.7			
	新しい事業を始める	−		−		−		4.3		4.3		4.2		8.7		8.7			
	提携先を見つける	18.2		12.5		4.5		−		−		−		−		−			
	機械化を推進する	9.1		4.2		−		4.3		4.3		8.3		−		−			
	人材を確保する	13.6		16.7		18.2		17.4		17.4		16.7		8.7		21.7			
	パート化を図る	4.5		4.2		4.5		4.3		8.7		8.3		4.3		4.3			
	教育訓練を強化する	−		4.2		9.1		−		−		−		−		−			
	流通経路の見直しをする	−		−		−		−		4.3		−		−		−			
	取引先を支援する	4.5		4.2		4.5		4.3		4.3		4.2		4.3		4.3			
	輸入品の取扱いを増やす	9.1		4.2		4.5		−		−		4.2		4.3		4.3			
	労働条件を改善する	−		4.2		−		−		4.3		4.2		4.3		4.3			
	不動産の有効活用を図る	−		−		−		4.3		−		4.2		4.3		4.3			
	その他	−		−		−		−		−		−		4.3		−			
	特になし	31.8		41.7		36.4		30.4		26.1		33.3		21.7		26.1			
有効回答事業所数		22		24		22		23		23		24		23		23			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年７月～９月期

小 売 業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
業況	良い	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	2.2	−	−	4.7	−	4.9	−		5.0
	普通	60.4	53.2	62.5	60.4	72.3	74.5	71.7	74.4	76.1	71.1	72.3	78.3	67.4	74.5	70.7	76.7		75.0
	悪い	37.5	44.7	35.4	37.5	23.4	23.4	26.1	21.3	23.9	26.7	27.7	21.7	27.9	25.5	24.4	23.3		20.0
	D・I	−35.4	−42.6	−33.3	−35.4	−19.1	−21.3	−23.9	−17.0	−23.9	−24.5	−27.7	−21.7	−23.2	−25.5	−19.5	−23.3		−15.0
	修正値	**−35.3**	**−41.0**	**−33.6**	**−35.5**	**−19.7**	**−22.5**	**−22.9**	**−19.0**	**−23.3**	**−21.7**	**−26.4**	**−20.9**	**−23.3**	**−25.1**	**−18.9**	**−24.1**	4.4	**−12.5**
	傾向値	−36.5		−36.2		−34.0		−29.9		−26.5		−24.4		−24.2		−24.1			
売上額	増加	4.2	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−	2.3	2.1	2.4	4.7		2.4
	変らず	58.3	58.3	64.5	64.6	76.6	79.1	73.9	78.7	82.6	73.9	83.0	87.0	74.4	85.1	78.1	76.7		80.5
	減少	37.5	39.6	31.3	33.3	19.1	18.8	23.9	17.0	17.4	26.1	17.0	13.0	23.3	12.8	19.5	18.6		17.1
	D・I	−33.3	−37.5	−27.1	−31.2	−14.8	−16.7	−21.7	−12.7	−17.4	−26.1	−17.0	−13.0	−21.0	−10.7	−17.1	−13.9		−14.7
	修正値	**−32.6**	**−38.1**	**−28.9**	**−30.2**	**−17.0**	**−17.7**	**−20.5**	**−13.3**	**−16.6**	**−25.3**	**−17.7**	**−12.7**	**−20.7**	**−12.5**	**−14.8**	**−13.0**	5.9	**−10.8**
	傾向値	−36.2		−34.9		−31.9		−27.0		−22.2		−19.0		−18.5		−18.7			
収益	増加	2.1	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−	2.3	2.1	2.4	2.3		−
	変らず	60.4	58.3	66.6	64.6	80.8	79.1	78.2	82.9	82.6	78.3	83.0	82.6	76.8	80.9	73.2	76.8		80.5
	減少	37.5	39.6	29.2	33.3	14.9	18.8	19.6	12.8	17.4	21.7	17.0	17.4	20.9	17.0	24.4	20.9		19.5
	D・I	−35.4	−37.5	−25.0	−31.2	−10.6	−16.7	−17.4	−8.5	−17.4	−21.7	−17.0	−17.4	−18.6	−14.9	−22.0	−18.6		−19.5
	修正値	**−35.1**	**−38.7**	**−26.6**	**−30.3**	**−12.0**	**−17.9**	**−17.6**	**−8.9**	**−16.1**	**−21.9**	**−16.8**	**−16.3**	**−18.0**	**−15.6**	**−20.2**	**−17.0**	−2.2	**−16.6**
	傾向値	−34.3		−33.3		−30.1		−24.9		−19.9		−16.6		−16.6		−18.2			
価格動向	販売価格	−2.1	−8.3	2.1	−4.1	2.1	0.0	4.4	−2.1	0.0	−2.2	8.5	2.2	13.9	10.6	19.5	9.3		7.3
	〃 **修正値**	**−1.5**	**−8.1**	**−0.6**	**−3.7**	**1.8**	**−2.4**	**5.3**	**−0.8**	**0.7**	**−0.9**	**5.3**	**2.0**	**13.1**	**6.4**	**19.1**	**11.0**	6.0	**9.0**
	〃 傾向値	−7.2		−4.8		−2.6		0.0		1.9		3.0		5.2		8.6			
	仕入価格	4.2	−2.1	2.1	2.1	8.5	2.1	13.1	8.5	19.6	17.4	23.4	21.8	27.9	21.3	24.4	20.9		12.2
	〃 **修正値**	**4.2**	**−0.1**	**−1.1**	**1.6**	**8.6**	**−1.5**	**14.8**	**9.8**	**17.8**	**18.3**	**19.2**	**19.3**	**26.9**	**17.5**	**25.4**	**23.1**	−1.5	**13.7**
	〃 傾向値	−1.8		0.0		1.8		5.3		8.9		13.5		18.6		22.4			
在庫・資金繰り	在庫数量	−8.3	−14.6	−4.1	−10.4	−4.2	−6.2	2.2	−2.1	−2.2	2.2	0.0	−4.3	0.0	0.0	−7.3	0.0		−7.3
	〃 **修正値**	**−8.9**	**−13.4**	**−4.4**	**−9.9**	**−4.3**	**−7.4**	**3.7**	**−1.7**	**−2.5**	**2.8**	**−0.6**	**−3.3**	**0.3**	**−1.3**	**−4.7**	**1.1**	−5.0	**−5.5**
	資金繰り	−25.0	−29.2	−18.7	−25.0	−8.5	−12.5	−8.7	−8.5	−10.9	−13.0	−8.5	−10.9	−4.7	−8.5	−9.8	−4.7		−9.8
	〃 **修正値**	**−26.8**	**−27.5**	**−20.3**	**−25.7**	**−7.0**	**−15.0**	**−6.1**	**−6.4**	**−12.0**	**−10.6**	**−10.8**	**−10.7**	**−4.0**	**−11.9**	**−5.5**	**−3.3**	−1.5	**−6.0**
前年同期比	売上額	−35.4		−31.2		−17.0		−19.6		−15.2		−12.7		−13.9		−14.6			
	収益	−31.2		−27.0		−12.7		−13.1		−15.2		−17.0		−16.2		−12.2			
	販売価格	0.0		2.1		2.1		0.0		0.0		2.1		18.6		21.9			
雇用	残業時間	0.0	−2.1	2.1	0.0	2.1	2.1	−4.3	2.1	−2.2	−6.5	−2.1	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3		0.0
	人手	−2.1	0.0	0.0	−4.2	−2.1	−2.1	−2.2	−2.1	−4.3	−2.2	−4.3	−4.3	−7.0	−4.3	−4.9	−7.0		−4.9
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.4	4.3	10.4	4.2	2.1	0.0	6.5	2.1	2.2	0.0	2.2	4.3	7.0	0.0	4.9	2.3		2.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	89.6	95.7	89.6	95.8	97.9	100.0	93.5	97.9	97.8	100.0	97.8	95.7	93.0	100.0	95.1	97.7		97.6
	借入難易度	**−9.8**		**−4.7**		**−17.4**		**−11.9**		**−14.0**		**−19.0**		**−10.2**		**−8.3**			
有効回答事業所数		48		48		47		46		46		47		43		41			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年７月～９月期

小 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	−2.1	0.0	−6.2	−4.2	−2.2	−4.2	−2.1	−2.2	−4.3	−2.1	−2.2	−4.3	−2.3	−2.2	−4.9	−2.3		−2.4
	実施した・予定あり	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	4.4	4.4	6.5	6.7	2.4	4.3	2.5	2.4		2.5
	投資内容 事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	33.3	33.3	−	50.0	−	−		−
	投資内容 事務機器	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	66.7	33.3	−	50.0	−	−		−
	投資内容 車両	50.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	50.0	66.7	33.3	−	50.0	−	−		−
	投資内容																		
	投資内容																		
	投資内容 その他	−	−	100.0	−	−	−	−	−	50.0	50.0	33.3	33.3	100.0	50.0	100.0	100.0		100.0
	実施しない・予定なし	95.8	100.0	97.9	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	95.6	95.6	93.5	93.3	97.6	95.7	97.5	97.6		97.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.8		41.7		31.9		28.3		43.5		36.2		37.2		31.7			
	人手不足	4.2		2.1		−		2.2		−		2.1		2.3		7.3			
	同業者間の競争の激化	12.5		14.6		19.1		13.0		19.6		21.3		18.6		22.0			
	大型店との競争の激化	20.8		14.6		14.9		15.2		13.0		8.5		4.7		7.3			
	輸入製品との競争の激化	2.1		−		−		−		−		2.1		−		−			
	利幅の縮小	6.3		6.3		6.4		8.7		4.3		8.5		14.0		12.2			
	取扱商品の陳腐化	−		−		−		2.2		−		2.1		−		−			
	販売商品の不足	4.2		6.3		6.4		4.3		6.5		4.3		7.0		2.4			
	販売納入先からの値下げ要請	−		−		−		−		−		−		−		−			
	仕入先からの値上げ要請	8.3		8.3		10.6		23.9		17.4		27.7		27.9		29.3			
	人件費の増加	−		−		2.1		2.2		2.2		4.3		2.3		2.4			
	人件費以外の経費の増加	2.1		2.1		2.1		−		2.2		2.1		2.3		2.4			
	取引先の減少	4.2		4.2		8.5		10.9		6.5		4.3		2.3		2.4			
	商圏人口の減少	8.3		6.3		8.5		4.3		4.3		4.3		2.3		−			
	商店街の集客力の低下	8.3		8.3		12.8		13.0		10.9		6.4		2.3		4.9			
	店舗の狭小・老朽化	2.1		−		2.1		2.2		−		−		−		−			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰	−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難	−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順	6.3		4.2		4.3		4.3		4.3		−		−		−			
	地場産業の衰退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他	2.1		2.1		−		−		−		−		2.3		−			
	問題なし	29.2		37.5		31.9		34.8		34.8		34.0		37.2		41.5			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	29.2		18.8		23.4		23.9		21.7		23.4		23.3		19.5			
	経費を節減する	20.8		22.9		19.1		19.6		30.4		29.8		30.2		31.7			
	宣伝・広報を強化する	10.4		10.4		17.0		13.0		15.2		14.9		11.6		7.3			
	新しい事業を始める	2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		2.1		2.3		2.4			
	店舗・設備を改装する	4.2		4.2		4.3		4.3		6.5		6.4		2.3		2.4			
	仕入先を開拓・選別する	2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		4.3		2.3		4.9			
	営業時間を延長する	4.2		4.2		2.1		2.2		4.3		4.3		2.3		2.4			
	売れ筋商品を取り扱う	14.6		14.6		12.8		10.9		15.2		12.8		20.9		19.5			
	商店街事業を活性化させる	10.4		10.4		10.6		17.4		15.2		14.9		11.6		7.3			
	機械化を推進する	−		−		−		−		−		−		−		−			
	人材を確保する	4.2		4.2		4.3		2.2		2.2		2.1		4.7		7.3			
	パート化を図る	−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する	−		−		2.1		2.2		2.2		2.1		2.3		2.4			
	輸入品の取扱いを増やす	2.1		−		−		2.2		−		2.1		2.3		−			
	不動産の有効活用を図る	−		−		−		−		−		2.1		−		−			
	その他	−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし	43.8		47.9		44.7		43.5		37.0		34.0		39.5		46.3			
有効回答事業所数		48		48		47		46		46		47		43		41			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年７月～９月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
業況	良い	－	－	2.6	2.8	5.4	5.3	5.6	2.7	－	5.7	－	－	2.9	－	3.0	5.9		3.0
	普通	52.8	53.8	63.2	61.1	70.3	65.8	69.4	78.4	72.7	71.4	69.7	72.7	73.6	66.7	72.8	70.6		72.8
	悪い	47.2	46.2	34.2	36.1	24.3	28.9	25.0	18.9	27.3	22.9	30.3	27.3	23.5	33.3	24.2	23.5		24.2
	D・I	−47.2	−46.2	−31.6	−33.3	−18.9	−23.6	−19.4	−16.2	−27.3	−17.2	−30.3	−27.3	−20.6	−33.3	−21.2	−17.6		−21.2
	修正値	**−47.7**	**−45.3**	**−32.1**	**−32.5**	**−17.9**	**−24.6**	**−20.3**	**−18.3**	**−26.0**	**−17.6**	**−28.7**	**−25.1**	**−19.6**	**−31.6**	**−23.1**	**−20.7**	−3.5	**−20.9**
	傾向値	−54.1		−48.4		−40.0		−32.6		−26.8		−24.1		−24.2		−24.6			
売上額	増加	2.8	－	2.6	5.6	10.8	5.3	8.3	5.4	3.0	5.6	9.1	3.0	8.8	6.1	6.1	5.9		3.0
	変らず	58.3	64.1	60.6	69.4	64.9	71.0	66.7	78.4	78.8	72.2	66.7	78.8	70.6	72.7	69.7	73.5		78.8
	減少	38.9	35.9	36.8	25.0	24.3	23.7	25.0	16.2	18.2	22.2	24.2	18.2	20.6	21.2	24.2	20.6		18.2
	D・I	−36.1	−35.9	−34.2	−19.4	−13.5	−18.4	−16.7	−10.8	−15.2	−16.6	−15.1	−15.2	−11.8	−15.1	−18.1	−14.7		−15.2
	修正値	**−36.9**	**−33.6**	**−36.3**	**−23.1**	**−8.1**	**−19.1**	**−18.7**	**−10.0**	**−16.0**	**−12.5**	**−17.4**	**−19.0**	**−6.8**	**−16.1**	**−17.7**	**−13.0**	−10.9	**−9.1**
	傾向値	−49.4		−42.8		−34.7		−27.5		−22.5		−17.5		−14.9		−14.9			
収益	増加	2.8	－	2.6	5.6	5.4	5.3	8.3	2.8	3.0	8.3	3.0	6.1	5.9	3.0	3.0	2.9		－
	変らず	69.4	66.7	63.2	72.2	73.0	71.0	63.9	83.3	81.8	66.7	75.8	78.7	73.5	78.8	66.7	76.5		78.8
	減少	27.8	33.3	34.2	22.2	21.6	23.7	27.8	13.9	15.2	25.0	21.2	15.2	20.6	18.2	30.3	20.6		21.2
	D・I	−25.0	−33.3	−31.6	−16.6	−16.2	−18.4	−19.5	−11.1	−12.2	−16.7	−18.2	−9.1	−14.7	−15.2	−27.3	−17.7		−21.2
	修正値	**−28.6**	**−29.9**	**−35.3**	**−20.5**	**−9.8**	**−20.5**	**−18.1**	**−9.9**	**−15.6**	**−11.9**	**−21.6**	**−13.8**	**−8.6**	**−17.2**	**−23.2**	**−14.4**	−14.6	**−14.0**
	傾向値	−42.7		−37.2		−31.2		−25.1		−21.5		−18.2		−16.3		−17.1			
価格動向	料金価格	−11.1	−10.3	−5.3	−2.7	−2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	2.8	12.2	3.0	5.9	12.2	3.1	8.9		12.1
	〃 修正値	**−10.9**	**−9.0**	**−8.3**	**−3.6**	**−2.2**	**−1.6**	**2.4**	**1.5**	**0.6**	**3.6**	**7.5**	**1.9**	**8.1**	**8.9**	**3.8**	**8.8**	−4.3	**12.7**
	〃 傾向値	−14.3		−13.5		−10.8		−6.4		−2.7		0.9		4.1		5.3			
	材料価格	8.4	−5.1	7.9	13.8	16.2	15.8	22.3	16.2	18.2	19.5	27.2	21.2	32.3	27.2	30.3	35.3		30.3
	〃 修正値	**6.0**	**−2.2**	**3.9**	**10.6**	**15.7**	**11.2**	**22.4**	**14.9**	**16.0**	**21.6**	**22.3**	**18.6**	**31.1**	**21.5**	**31.0**	**33.4**	−0.1	**31.7**
	〃 傾向値	−7.7		−3.9		1.7		9.6		14.9		18.6		23.0		26.0			
在庫・資金繰り	資金繰り	−25.0	−25.6	−18.4	−13.9	−13.5	−13.2	−13.9	−10.8	−6.1	−11.1	−6.1	−6.1	−11.8	−9.1	−12.1	−14.7		−9.1
	〃 修正値	**−25.7**	**−25.2**	**−20.8**	**−16.4**	**−11.1**	**−14.1**	**−14.2**	**−9.1**	**−8.0**	**−10.6**	**−9.4**	**−9.3**	**−7.0**	**−10.0**	**−10.9**	**−11.1**	−3.9	**−7.7**
前年同期比	売上額	−25.0		−23.7		−10.8		−5.6		−6.1		−6.1		−11.7		−18.1			
	収益	−22.2		−26.3		−13.5		−13.9		−12.2		−18.2		−20.6		−27.3			
雇用	残業時間	−5.6	−5.1	−5.3	−2.9	0.0	0.0	−5.6	0.0	3.0	−2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人手	−2.8	−2.5	0.0	−2.8	−8.1	−2.6	−11.1	−2.7	−12.2	−11.1	−6.1	−6.1	−11.8	−3.1	−9.1	−8.8		−3.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	2.9	7.9	2.6	2.9	10.8	8.1	5.6	2.7	9.1	2.8	0.0	0.0	2.9	0.0	6.1	2.9		6.1
	借入しない/借入の予定なし(%)	97.1	92.1	97.4	97.1	89.2	91.9	94.4	97.3	90.9	97.2	100.0	100.0	97.1	100.0	93.9	97.1		93.9
	借入難易度	**3.0**		**−8.5**		**3.0**		**3.3**		**6.5**		**6.7**		**10.0**		**7.4**			
有効回答事業所数		36		38		37		36		33		33		34		33			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年７月～９月期

サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 10月～12月期		令和4年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		令和5年 7月～9月期		対前期比	5年10-12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	−2.6	−2.6	0.0	0.0	−2.6	−2.8	0.0	0.0	−2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施した・予定あり	2.8	5.3	5.4	2.8	2.7	2.7	5.7	0.0	3.0	2.9	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9		0.0
投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	機械・設備の新・増設	−	−	−	−	−	−	50.0	−	100.0	−	100.0	−	−	−	−	−		−
	機械・設備の更改	100.0	100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0		−
	事務機器	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0		−
	車両	−	−	−	−	100.0	−	50.0	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−		−
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし	97.2	94.7	94.6	97.2	97.3	97.3	94.3	100.0	97.0	97.1	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1		100.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.2		28.9		18.9		22.2		30.3		27.3		17.6		21.2			
	人手不足	5.6		7.9		13.5		16.7		12.1		9.1		11.8		6.1			
	同業者間の競争の激化	19.4		18.4		21.6		25.0		24.2		24.2		32.4		27.3			
	大企業との競争の激化	2.8		5.3		5.4		2.8		3.0		6.1		5.9		9.1			
	合理化の不足	−		−		−		−		−		−		2.9		−			
	利幅の縮小	5.6		2.6		5.4		11.1		−		3.0		5.9		9.1			
	取扱事務の陳腐化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	材料価格の上昇	13.9		15.8		16.2		27.8		21.2		24.2		23.5		21.2			
	料金の値下げ要請	2.8		2.6		2.7		−		−		−		−		−			
	人件費の増加	2.8		2.6		5.4		2.8		−		3.0		2.9		6.1			
	人件費以外の経費の増加	2.8		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0		5.9		6.1			
	技術力の不足	2.8		−		−		−		−		−		−		−			
	取引先の減少	−		2.6		2.7		2.8		6.1		6.1		8.8		3.0			
	商圏人口の減少	5.6		7.9		5.4		5.6		6.1		3.0		−		−			
	地価の高騰	−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難	−		−		−		−		−		−		−		−			
	店舗・設備の狭小・老朽化	−		2.6		−		−		−		−		−		−			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順	−		−		−		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他	−		−		−		−		−		−		−		3.0			
	問題なし	33.3		47.4		48.6		38.9		42.4		42.4		35.3		36.4			
重点経営施策(%)	販路を広げる	27.8		15.8		16.2		22.2		21.2		27.3		26.5		27.3			
	経費を節減する	27.8		31.6		18.9		19.4		27.3		33.3		35.3		36.4			
	宣伝・広告を強化する	16.7		13.2		10.8		13.9		15.2		9.1		8.8		9.1			
	新しい事業を始める	−		−		−		−		−		−		−		3.0			
	店舗・設備を改装する	−		5.3		2.7		2.8		−		−		−		3.0			
	提携先を見つける	2.8		−		−		−		−		−		−		−			
	技術力を強化する	8.3		5.3		8.1		8.3		6.1		6.1		5.9		9.1			
	機械化を推進する	−		−		−		−		3.0		3.0		2.9		−			
	人材を確保する	2.8		2.6		8.1		8.3		6.1		3.0		5.9		3.0			
	パート化を図る	−		2.6		−		−		−		−		2.9		3.0			
	教育訓練を強化する	−		−		2.7		−		−		−		−		−			
	労働条件を改善する	−		−		2.7		−		−		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る	−		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0		2.9		3.0			
	その他	−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし	41.7		50.0		54.1		47.2		45.5		42.4		41.2		39.4			
有効回答事業所数		36		38		37		36		33		33		34		33			

江東区　中小企業の景況

（令和５年度第２・四半期　江東区中小企業景況調査報告書）
令和５年７～９月期

【発　　行】江東区地域振興部経済課
〒135-8383　東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332　ダイヤルイン

【分　　析】株式会社　サーベイリサーチセンター
〒116-8581　東京都荒川区西日暮里 2-40-10
TEL：03（3802）6711　（代表）

【調　　査】一般社団法人　東京都信用金庫協会
〒104-0031　東京都中央区京橋 3-8-1